

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

広島市	2	大崎上島町	22				
呉市	3	世羅町	23				
竹原市	4	神石高原町	24				
三原市	5						
尾道市	6						
福山市	7						
府中市	8						
三次市	9						
庄原市	10						
大竹市	11						
東広島市	12						
廿日市市	13						
安芸高田市	14						
江田島市	15						
府中町	16						
海田町	17						
熊野町	18						
坂町	19						
安芸太田町	20						
北広島町	21						

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2												
				令和2年国調 平成27年国調		23,993人 26,426人		令5.1.1 令4.1.1		23,586人 23,324人		23,324人 23,819人		区分			34		2033		地方交付税種地		I-2										
				増減率		-9.2%		令5.1.1 令4.1.1		23,586人 23,324人		23,324人 23,819人		令和2年国調 平成27年国調			34		2033														
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		118.23km ² 203人		増減率		-2.0%		-2.1%		第1次			522 4.9		686 5.9		区 分		令和4年度(千円) 令和3年度(千円)										
				人口密度		203人		-2.0%		-2.1%		第2次			3,192 30.0		3,499 30.1																
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次			6,918 65.1		7,424 64.0		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
				4,951,898		34.5		4,951,898		64.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		14,335,968		15,476,894		13,733,453		14,487,465										
地方譲与税				111,061		0.8		111,061		1.4		区 分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
配当割交付金				1,342		0.0		1,342		0.0		普通税			4,942,932		99.8		29,136		低開発○		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
株式等譲渡所得割交付金				14,536		0.1		14,536		0.2		法定普通税			4,942,932		99.8		29,136		旧産炭×		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
分離課税所得割交付金				10,108		0.1		10,108		0.1		市町村民税			1,208,035		24.4		29,136		山振○		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
地方消費税交付金				601,028		4.2		601,028		7.8		個人均等割			41,862		0.8		-		過疎×		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
ゴルフ場利用税交付金				22,063		0.2		22,063		0.3		所得割			994,885		20.1		-		首都×		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法人均等割			75,500		1.5		-		近畿×		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
自動車取得税交付金				3		0.0		3		0.0		法人税割			95,788		1.9		29,136		中部×		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
軽油引取税交付金				-		-		-		-		固定資産税			3,470,898		70.1		-		財政健全化等×		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
自動車税環境性能割交付金				10,965		0.1		10,965		0.1		うち純固定資産税			3,465,715		70.0		-		指数表選定○		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
法人事業税交付金				55,480		0.4		55,480		0.7		軽自動車税			92,678		1.9		-		財源超過×		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
地方特例交付金等				17,747		0.1		17,747		0.2		市町村たばこ税			171,321		3.5		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
内 個人住民税減取補填特例交付金				15,172		0.1		15,172		0.2		鉱産税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,575		0.0		2,575		0.0		特別土地保有税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
内 普通交付税				1,943,851		13.6		1,943,851		25.1		法定外普通税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
内 特別交付税				522,907		3.6		-		-		法的			8,966		0.2		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		目的			8,966		0.2		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
(一般財源計)				8,262,989		57.6		7,740,082		100.0		内 入湯税			8,966		0.2		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
交通安全対策特別交付金				1,936		0.0		1,936		0.0		事業所税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
分担金・負担金				116,403		0.8		-		-		都市計画税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
使用料				172,143		1.2		-		-		水利地益等			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
手数料				89,603		0.6		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
国庫支出				2,503,444		17.5		-		-		旧法による税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
国有提供交付金				-		-		-		-		合 計			4,951,898		100.0		29,136		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		内 入湯税			8,966		0.2		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
都道府県支出				947,889		6.6		-		-		事業所税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
財産収入				44,226		0.3		-		-		都市計画税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
寄附金				99,308		0.7		-		-		水利地益等			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
繰入金				37,179		0.3		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
繰越金				583,301		4.1		-		-		旧法による税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
繰上金				297,692		2.1		-		-		合 計			4,951,898		100.0		29,136		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
諸地方債				1,179,855		8.2		-		-		内 入湯税			8,966		0.2		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事業所税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
うち臨時財政対策債				114,555		0.8		-		-		都市計画税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
歳入合計				14,335,968		100.0		7,742,018		100.0		水利地益等			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
国庫支出				2,503,444		17.5		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
都道府県支出				947,889		6.6		-		-		旧法による税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
財産収入				44,226		0.3		-		-		合 計			4,951,898		100.0		29,136		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
寄附金				99,308		0.7		-		-		内 入湯税			8,966		0.2		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
繰入金				37,179		0.3		-		-		事業所税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
繰越金				583,301		4.1		-		-		都市計画税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
繰上金				297,692		2.1		-		-		水利地益等			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
諸地方債				1,179,855		8.2		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
うち臨時財政対策債				114,555		0.8		-		-		合 計			4,951,898		100.0		29,136		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
歳入合計				14,335,968		100.0		7,742,018		100.0		内 入湯税			8,966		0.2		-		-		歳入総額		14,335,968		15,476,894						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		4,503,116		4,684,428			
うち職員				2,340,641		17.0		2,074,413		2,046,537		26.0		区 分				決議費		137,897		1.0		-		137,897		基準財政収入額		6,445,947		6,401,896	
扶助				1,314,548		9.6		1,177,204		-		-		区 分				総務費		2,267,096		16.5		314,492		1,771,783		標準財政需要額		5,780,985		6,023,183	
公債				2,404,000		17.5		639,200		623,635		7.9		区 分				民生費		4,899,635		35.7		60,764		2,624,334		標準財政規模		7,839,391		8,043,032	
元利償還金				1,071,731		7.8		1,059,434		1,059,434		13.5		区 分				衛生費		4,899,635		35.7		60,764		2,624,334		財政力指数		0.67		0.64	
一時借入金				50,028		0.4		50,028		50,028		0.6		区 分				労働費		959,362		7.0		10,521		714,739		実質収支比率(%)		6.6		10.1	
(義務的経費計)				124		0.0		124		124		0.0		区 分				農林水産業費		257,257		1.9		97,585		116,820		健全率化		-		-	
維持補修費				5,866,524		42.7		3,823,199		3,779,758		48.1		区 分				商工費		532,967		3.9		6,499		338,146		健全率化		-		-	
補助費				1,870,635		13.6		1,285,354		1,031,291		13.1		区 分				土木費		1,551,584		11.3		657,530		736,090		健全率化		-		-	
うち一部事務組合負担				160,218		1.2		93,584		93,584		1.2		区 分				消防費		533,378		3.9		45,930		473,181		健全率化		-		-	
繰上金				1,907,595		13.9		1,753,271		1,191,133		15.2		区 分				教育費		899,236		6.5		183,289		681,955		健全率化		-		-	
投資・出資金・貸付				294,410		2.1		294,410		294,410		3.7		区 分				災害復旧費		531,657		3.9		-		28,379		健全率化		-		-	
前年度繰上充用金				1,391,216		10.1		1,150,979		1,099,727		14.0		区 分				公債		1,121,883		8.2		-		1,109,586		健全率化		-		-	
投資的経費				437,378		3.2		367,257		-		-		区 分				諸支出金		-		-		-		-		健全率化		-		-	
うち人件費				191,620		1																											

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	90,573人 96,194人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2				
				増減率		-5.8%	令 5. 1. 1	89,154人	86,923人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2041						
				面積		471.51 km ²	令 4. 1. 1	90,320人	88,331人	第1次	2,238	2,386	広島県	三原市	地方交付税種地	1-4				
				人口密度		192人	増減率	-1.3%	-1.6%	第2次	5.4	5.6								
										第3次	12,606	13,304								
											26,267	27,247								
											63.9	63.5								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		13,863,727	25.6	13,108,230	48.0	区 分											職員数(人)		給料月額(円)	
地方譲与税		521,529	1.0	521,529	1.9	普通税											一般職員		811	
利子割交付金		5,316	0.0	5,316	0.0	法定普通税											うち消防職員		169	
配当割交付金		57,622	0.1	57,622	0.2	市町村民税											うち技能労務員		19	
株式等譲渡所得割交付金		40,146	0.1	40,146	0.1	内個人均等割											うち教育公務員		32	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割											臨時職員		-	
地方消費税交付金		2,296,903	4.2	2,296,903	8.4	法人均等割											等 合		843	
ゴルフ場利用税交付金		89,936	0.2	89,936	0.3	固定資産税											ラ ス パ イ レ ス 指 数		96.4	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											一部事務組合加入の状況		特別職等	
自動車取得税交付金		14	0.0	14	0.0	軽自動車税											定 数		適用開始年月日	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税											一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
自動車税環境性能割交付金		56,263	0.1	56,263	0.2	特別土地保有税														
法人事業税交付金		223,335	0.4	223,335	0.8	法定外普通税														
地方特例交付金等		93,810	0.2	93,810	0.3	目的税														
内個人住民税減取補填特例交付金		81,070	0.1	81,070	0.3	法定外目的税														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		12,740	0.0	12,740	0.0	入湯税														
地方交付税		12,169,613	22.4	10,714,232	39.2	事業所税														
内普通交付税		10,714,232	19.8	10,714,232	39.2	都市計画税														
特別交付税		1,455,381	2.7	-	-	水利地益税等														
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税														
(一般財源計)		29,418,214	54.2	27,207,336	99.6	旧法による税														
交通安全対策特別交付金		9,248	0.0	9,248	0.0	合 計														
分担金・負担金		720,192	1.3	3,101	0.0	内入湯税														
使用料		543,022	1.0	15,108	0.1	事業所税														
手続料		305,456	0.6	-	-	都市計画税														
国庫支出		9,739,605	18.0	-	-	水利地益税等														
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税														
都道府県支出		3,571,409	6.6	-	-	合 計														
財産収入		207,521	0.4	93,771	0.3	内入湯税														
繰入金		188,992	0.3	-	-	事業所税														
繰越金		895,797	1.7	-	-	都市計画税														
繰上金		3,024,341	5.6	-	-	水利地益税等														
繰下金		2,523,928	4.7	764	0.0	法定外目的税														
諸地方債		3,093,804	5.7	-	-	旧法による税														
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計														
うち臨時財政対策債		298,504	0.6	-	-	内入湯税														
歳入合計		54,241,529	100.0	27,329,328	100.0	事業所税														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
うち職員		7,931,321	15.1	6,983,560	6,942,429	25.1	区 分				標準財政収入額		12,796,066		12,333,966					
扶助		5,200,122	9.9	4,534,989	-	-	議会費				標準財政需要額		23,510,298		23,187,848					
公債		9,506,240	18.1	2,680,297	2,363,644	8.6	総務費				標準税収入額等		16,241,078		15,614,754					
内元利償還金		7,194,898	13.7	6,975,345	6,296,845	22.8	民生費				標準財政規模		27,427,814		27,981,343					
訳一時借入金		256,487	0.5	248,513	248,513	0.9	衛生費				財政力指数		0.54		0.54					
(義務的経費計)		24,888,951	47.4	16,887,720	15,848,796	57.4	労働費				実質収支比率(%)		4.6		8.8					
維持補修費		6,641,600	12.7	4,178,288	3,737,872	13.5	農林水産業費				公債費負担比率(%)		21.0		20.0					
補助費		656,287	1.3	446,407	376,230	1.4	商工費				健全率化		-		-					
うち一部事務組合負担		6,267,987	11.9	5,315,708	3,182,133	11.5	土木費				断全		-		-					
繰出金		122,436	0.2	120,485	109,967	0.4	消防費				比率		9.4		7.9					
繰立金		4,004,156	7.6	3,287,687	3,162,221	11.4	教育費				率化		26.0		35.5					
投資・出資金・貸付金		1,789,201	3.4	813,285	-	-	災害復旧費				積立金		6,982,870		6,179,000					
前年度繰上充用金		1,562,822	3.0	200,298	-	-	公債				現在高		1,175,288		1,174,553					
投資的経費		6,689,071	12.7	1,542,915	-	-	諸支出金				将来負担比率(%)		7,497,716		7,356,071					
うち人件費		36,583	0.1	34,321	-	-	前年度繰上充用金				地方債現在高		61,167,320		65,268,414					
普通建設事業費		4,708,262	9.0	1,058,190	-	-	歳出合計				債務負担行為額(支出予定額)		1,864,299		957,916					
うち補助		2,411,874	4.6	338,354	-	-	経常経費充当一般財源等計				保証・補償		-		-					
うち単独		2,067,132	3.9	673,265	-	-	経常収支比率				その他の		-		-					
訳災害復旧事業費		1,980,809	3.8	484,725	-	-	95.2% (96.3%)				取益事業収入		-		-					
失業対策事業費		-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				土地開発基金現在高		-		-					
歳入合計		52,500,075	100.0	32,672,308	34,413,762千円	100.0	出のその他				徴収率・計		99.4 98.3		99.4 98.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	131,170人 138,626人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2													
				増減率		-5.4%	令 5. 1. 1	130,007人	126,991人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2050															
				面積		284.88 km ²	令 4. 1. 1	131,887人	129,302人	第1次	2,972	3,592	広島県	尾道市	地方交付税種地	1-4													
				人口密度		460人	増減率	-1.4%	-1.8%	第2次	4.9	5.7																	
										第3次	19,607	20,209																	
											32.3	32.2																	
											38,136	38,946																	
											62.8	62.1																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
地方譲与税		17,935,197	27.4	16,790,619	45.9	普 通 税											65,523,362	69,485,677											
地方譲与税		461,092	0.7	461,092	1.3	法 定 普 通 税											64,487,530	68,051,087											
利子割交付金		7,864	0.0	7,864	0.0	市 町 村 民 税											1,035,832	1,434,590											
配当割交付金		85,102	0.1	85,102	0.2	内 個人均等割											630,990	501,989											
株式等譲渡所得割交付金		59,203	0.1	59,203	0.2	所 得 割											404,842	932,601											
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割											支 単 年 度 収 支	-527,759	644,850										
地方消費税交付金		3,301,303	5.0	3,301,303	9.0	法 定 資 産 税											積 立 金 取 崩 し	470,117	140,043										
ゴルフ場利用税交付金		12,992	0.0	12,992	0.0	うち純固定資産税											実 質 単 年 度 収 支	-	-										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											積 立 金 取 崩 し	400,000	-										
自動車取得税交付金		15	0.0	15	0.0	市町村たばこ税											-457,642	784,893											
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱 産 税											区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
自動車税環境性能割交付金		57,212	0.1	57,212	0.2	特別土地保有税											一 般 職 員	920	3,054,400	3,320									
法人事業税交付金		321,895	0.5	321,895	0.9	法定外普通税											うち消防職員	203	656,096	3,232									
地方特例交付金等		127,663	0.2	127,663	0.3	目的税											うち技能労務員	83	262,031	3,157									
内 個人住民税減取補填特例交付金		113,357	0.2	113,357	0.3	入 湯 税											教 育 時 職 員	30	101,924	3,397									
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		14,306	0.0	14,306	0.0	事業所税											等 合 計	950	3,156,324	-									
地方交付税		17,004,665	26.0	15,261,723	41.7	都市計画税											ラ ス パ イ レ ス 指 数	100.5											
内 普通交付税		15,261,723	23.3	15,261,723	41.7	水利地益税等											一部事務組合加入の状況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
内 特別交付税		1,742,942	2.7	-	-	法定外目的税											議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	30.04.01	9,400					
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税											非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	30.04.01	7,800					
(一般財源計)		39,374,203	60.1	36,486,683	99.8	目的税											退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	30.04.01	6,800					
交通安全対策特別交付金		10,999	0.0	10,999	0.0	内 入 湯 税											事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	9.04.01	5,200					
分担金・負担金		308,847	0.5	-	-	事業所税											税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	4,800					
使用料		792,064	1.2	66,811	0.2	法定外目的税											旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	26	21.04.01	4,500	
手数料		414,218	0.6	-	-	目的税											合 計	17,935,197	100.0	312,950									
国庫支出金		12,020,691	18.3	-	-	内 入 湯 税											入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	30.04.01	9,400	
国有提供交付金		-	-	-	-	事業所税											事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	30.04.01	7,800	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	都市計画税											都 市 計 画 税	1,144,578	6.4	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	30.04.01	6,800
都道府県支出金		4,729,144	7.2	-	-	水利地益税等											水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	9.04.01	5,200	
財産収入		135,825	0.2	-	-	法定外目的税											法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	4,800	
寄附金		583,707	0.9	-	-	旧法による税											旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	26	21.04.01	4,500	
繰入金		1,603,298	2.4	-	-	内 入 湯 税											入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	30.04.01	9,400	
繰越金		1,434,590	2.2	-	-	事業所税											事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	30.04.01	7,800	
繰上金		1,616,276	2.5	3,000	0.0	都市計画税											都 市 計 画 税	1,144,578	6.4	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	30.04.01	6,800
地方債		2,499,500	3.8	-	-	水利地益税等											水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	9.04.01	5,200	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税											法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	4,800	
うち臨時財政対策債		639,200	1.0	-	-	旧法による税											旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	26	21.04.01	4,500	
歳入合計		65,523,362	100.0	36,567,493	100.0	合 計											合 計	17,935,197	100.0	312,950									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																													
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)														
うち職員		9,500,290	14.7	8,849,577	8,612,308	23.1	区 分					決 算 額		16,041,239	15,625,989														
扶助		6,287,282	9.7	5,894,331	-	-	議 会 費					344,569	0.5	-	343,951	31,300,604													
公債		15,411,576	23.9	4,277,052	4,073,730	10.9	總 務 費					5,989,105	9.3	74,229	4,818,743	30,727,172													
元利償還金		8,132,532	12.6	8,001,656	8,001,656	21.5	民 生 費					25,055,650	38.9	203,848	12,304,461	20,301,937													
一時借入金		7,835,989	12.2	7,717,687	7,717,687	20.7	衛 生 費					7,708,869	12.0	261,708	6,013,964	36,202,862													
元利償還金		296,543	0.5	283,969	283,969	0.8	農 林 水 産 業 費					311,669	0.5	-	38,886	37,146,031													
一時借入金		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費					1,159,275	1.8	484,019	537,159	36,202,862													
(義務的経費計)		33,044,398	51.2	21,128,285	20,687,694	55.6	商 工 費					1,870,145	2.9	1,198	945,382	37,146,031													
維持補修費		9,400,375	14.6	6,988,775	5,395,066	14.5	土 木 費					3,982,827	6.2	1,492,625	2,397,938	37,146,031													
維持補修費		905,267	1.4	551,928	551,928	1.5	消 防 費					2,612,657	4.1	273,894	2,195,393	37,146,031													
補助費		6,876,827	10.7	5,897,020	3,562,091	9.6	教 育 費					6,744,200	10.5	1,321,875	5,165,135	37,146,031													
うち一部事務組合負担		19,280	0.0	19,280	9,212	0.0	災 害 復 旧 費					565,511	0.9	-	27,797	37,146,031													
繰出立		6,347,506	9.8	5,237,799	4,975,744	13.4	公 債 費					8,132,532	12.6	-	8,001,656	4,791,293													
繰出立		1,879,425	2.9	1,320,165	-	-	諸 支 出 金					10,521	0.0	-	10,521	1,996,656													
投資・出資金・貸付金		1,354,825	2.1	311,546	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	10,455,336													
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計					64,487,530	100.0	4,113,396	42,800,986	9,779,818													
投資的経費		4,678,907	7.3	1,365,468	-	-	繰 上 充 用 金					-	-	-	-	70,233,161													
うち人件費		214,941	0.3	213,039	35,172,338千円	94.5%	繰 上 充 用 金					-	-	-	-	75,569,650													
普通建設事業費		4,113,396	6.4	1,337,671	35,172,338千円	94.5%	繰 上 充 用 金					-	-	-	-	488,690													
うち補助		1,485,919	2.3	302,670	94.5%	(96.2%)	繰 上 充 用 金					-	-	-	-	488,690													
うち単独		2,437,283	3.8	992,883	(減取補填債(特例分)		繰 上 充 用 金					-	-	-	-	488,690													
災害復旧事業費		565,511	0.9	27,797	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け		繰 上 充 用 金					-	-	-	-	488,690													
失業対策事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		繰 上 充 用 金					-	-	-	-	488,690													
歳出合計		64,487,530	100.0	42,800,986	43,836,818千円	94.5%	繰 上 充 用 金					-	-	-	-	488,690													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	460,930人 464,811人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市			
		増減率		-0.8%	令 5. 1. 1	460,684人	450,948人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2076				
		面積		517.72 km ²	令 4. 1. 1	463,324人	454,449人	第 1 次	3,059	3,365	広島県	福山市	地方交付税種地			
		人口密度		890人	増減率	-0.6%	-0.8%	第 2 次	1.5	1.7			1 - 6			
								第 3 次	64,490	66,376						
									136,438	134,117						
									66.9	65.8						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分				
						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 × 旧 工 特 ○	低 開 発 特 × 旧 産 炭 特 ×	山 振 興 × 過 疎 特 ×	近 畿 特 × 中 部 特 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員		
地方譲与税		77,206,575	34.7	71,931,662	67.6	普通	68,309,909	88.5	1,148,008	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,589	8,046,612	3,108
地方譲与税		1,601,520	0.7	1,601,520	1.5	法定普通	68,309,909	88.5	1,148,008	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	-	-	-
配当割交付金		30,048	0.0	30,048	0.0	市町村民	29,799,424	38.6	1,148,008	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	350	1,022,000	2,920
株式等譲渡所得割交付金		327,417	0.1	327,417	0.3	個人均等割	799,103	1.0	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	144	494,984	3,437
分離課税所得割交付金		229,318	0.1	229,318	0.2	所得割	23,671,833	30.7	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2	*	*
地方消費税交付金		11,549,363	5.2	11,549,363	10.8	法人均等割	1,306,409	1.7	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
ゴルフ場利用税交付金		46,344	0.0	46,344	0.0	固定資産税	33,460,830	43.3	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	33,413,319	43.3	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
自動車取得税交付金		42	0.0	42	0.0	軽自動車税	1,619,921	2.1	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税	3,429,734	4.4	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
自動車税環境性能割交付金		165,347	0.1	165,347	0.2	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
法人事業税交付金		1,153,524	0.5	1,153,524	1.1	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
地方特例交付金等		622,339	0.3	622,339	0.6	目的	8,896,666	11.5	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
内 個人住民税減取補填特例交付金		564,478	0.3	564,478	0.5	法定目的税	8,896,666	11.5	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		57,861	0.0	57,861	0.1	入湯税	13,226	0.0	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
内 普通交付税		18,371,697	8.3	18,371,697	17.3	事業所税	3,608,527	4.7	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
内 特別交付税		1,071,194	0.5	-	-	都市計画税	5,274,913	6.8	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
(一 般 財 源 計)		112,374,728	50.6	106,028,621	99.6	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
交通安全対策特別交付金		54,517	0.0	54,517	0.1	旧法による税	-	-	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
分担金・負担金		524,210	0.2	-	-	合 計	77,206,575	100.0	1,148,008	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
使用料		1,979,408	0.9	130,779	0.1	内 入湯税	13,226	0.0	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
手数料		1,064,393	0.5	-	-	事業所税	3,608,527	4.7	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
国庫支出		51,466,765	23.2	-	-	都市計画税	5,274,913	6.8	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
国有提供交付金		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
都道府県支出		14,607,358	6.6	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
財産収入		552,146	0.2	207,539	0.2	合 計	77,206,575	100.0	1,148,008	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
繰入金		428,951	0.2	-	-	内 入湯税	13,226	0.0	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
繰入金		6,687,568	3.0	-	-	事業所税	3,608,527	4.7	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
繰入金		8,106,663	3.6	-	-	都市計画税	5,274,913	6.8	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
繰入金		2,298,107	1.0	42,948	0.0	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
地方債		22,150,900	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
うち臨時財政対策債		2,200,000	1.0	-	-	合 計	77,206,575	100.0	1,148,008	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
歳入		222,295,714	100.0	106,464,404	100.0	内 入湯税	13,226	0.0	-	財政健全化等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 ○ うち消防職員	2,735	8,549,756	3,126
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
							区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	66,676,295	63,872,060		
うち職員		26,308,531	12.3	23,634,457	21,376,058	19.7	議 会 費	720,522	0.3	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	85,047,973	82,016,629		
扶助		16,275,515	7.6	14,639,086	-	-	総 務 費	20,790,359	9.7	3,095,593	16,047,668	標 準 税 収 入 額 等	85,421,862	81,433,803		
公債		57,402,664	26.8	15,692,984	14,648,319	13.5	民 生 費	84,025,293	39.3	1,731,326	37,951,097	標 準 財 政 規 模	108,118,463	109,583,258		
元利償還金		16,038,359	7.5	15,789,882	14,772,662	13.6	衛 生 費	33,479,117	15.7	15,161,396	14,268,222	財 政 力 指 数	0.79	0.80		
一時借入金		451,102	0.2	422,930	422,930	0.4	労 働 費	721,010	0.3	-	138,413	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	4.7		
(義 務 的 経 費 計)		100,200,656	46.9	55,540,253	51,219,969	47.1	農 林 水 産 業 費	2,327,186	1.1	959,388	1,574,325	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	13.0		
維持補修		24,138,934	11.3	16,940,623	13,936,482	12.8	商 工 費	3,535,976	1.7	144,010	2,761,433	判 断 全 比 率 化	-	-		
補助費		1,330,797	0.6	838,441	838,319	0.8	土 木 費	18,850,218	8.8	9,271,597	10,240,136	財 政 力 指 数	0.79	0.80		
うち一部事務組合負担		21,306,163	10.0	19,386,485	10,533,272	9.7	消 防 費	5,765,896	2.7	122,693	5,447,473	実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.3	1.5		
繰出		18,338,297	8.6	14,195,018	13,347,464	12.3	教 育 費	26,992,444	12.6	9,454,439	17,508,468	調 査 積 立 金 高	19,515,012	19,748,304		
投資・出資金・貸付		6,425,097	3.0	4,658,429	-	-	災 害 復 旧 費	126,282	0.1	-	-	財 政 特 定 目 的	9,479,411	8,478,051		
前年度繰上充用		2,017,096	0.9	685,376	544,050	0.5	公 債 費	16,489,461	7.7	-	16,212,812	地 方 債 現 在 高	143,650,490	137,537,949		
投資的		40,066,724	18.7	10,625,944	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他	40,896,494	55,463,053		
うち人件		1,722,699	0.8	1,678,039	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	44,090,524	47,299,614		
普通建設事業		39,940,442	18.7	10,625,944	90,419,556	83.2%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	24,629,166	10.0	39,940,442	122,870,569	実 質 的 な も の	-	-		
うち補助		18,449,292	8.6	526,969	83.2%	(減 取 補 填 債 (特 例 分))	経 常 収 支 比 率	4,447,181	5.0	478,817	-146,236	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独		20,966,769	9.8	10,003,812	84.9%	(減 取 補 填 債 (特 例 分))	事 業 院	1,369,036	5.0	55,724	94	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
災害復旧事業		126,282	0.1	-	経 常 収 支 比 率	(減 取 補 填 債 (特 例 分))	業 宅 地 造 成	1,070,709	5.0	632,342	82,136	徴 収 率 ・ 計	99.4	98.1		
失業対策事業		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	等 上 水 道	3,802,270	5.0	3,802,270	-	市 町 村 民 税	99.1	97.4		
歳出		213,823,764	100.0	122,870,569	131,042,784	84.9%	出 の そ の 他	13,307,628	6.1	13,307,628	358	純 固 定 資 産 税	99.6	98.5		

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調	37,655人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口	平成27年度国調	40,069人	人口	令5.1.1	36,563人	35,924人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	34	2084	地方交付税種地	I-3
				増減率		-6.0%	令4.1.1	37,226人	36,732人	増減率							
				面積		195.75km ²	人口密度				第1次	558	739	区		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
						192人					第2次	3.2	4.0	分			
											第3次	6,632	7,043	令和4年度(千円)			
												38.4	38.5	令和3年度(千円)			
												10,072	10,526	令和4年度(千円)			
												58.3	57.5	令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			
														令和3年度(千円)			
														令和4年度(千円)			

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1									
				令和2年国調 平成27年国調		50,681人 53,615人		令5.1.1 令4.1.1		49,557人 50,398人		48,860人 49,761人		区分		令和2年国調 平成27年国調		34 2092		地方交付税種地		1-2							
				増減率		-5.5%		増減率		-1.7%		-1.8%		第1次 第2次 第3次		2,628 11.1 5,195 22.0 15,816 66.9		3,085 12.2 5,727 22.7 16,409 65.1		広島県		三次市							
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
地方譲与税				6,791,242		16.6		6,507,389		29.6		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 総 額		40,990,555		41,368,190									
地方譲与税				498,612		1.2		498,612		2.3		普 通 税		6,503,949		95.8		歳 入 総 額		39,400,236		39,669,071							
利子割交付金				2,760		0.0		2,760		0.0		法 定 普 通 税		6,503,949		95.8		歳 入 歳 出 差 引		1,590,319		1,699,119							
配当割交付金				29,902		0.1		29,902		0.1		市 町 村 民 税		2,621,298		38.6		翌年度に繰越すべき財源		521,462		388,598							
株式等譲渡所得割交付金				20,821		0.1		20,821		0.1		内 個人均等割		85,860		1.3		実 質 収 入		1,068,857		1,310,521							
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		所 得 割		2,138,258		31.5		単 年 度 収 支		-241,664		609,894							
地方消費税交付金				1,301,401		3.2		1,301,401		5.9		法 人 均 等 割		177,330		2.6		積 立 金 債 還 金		122,975		2,162							
ゴルフ場利用税交付金				4,627		0.0		4,627		0.0		法 定 資 産 税		3,253,966		47.9		繰 上 債 還 金		788,111		1,000,416							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		3,224,350		47.5		積 立 金 取 崩 し 額		-		-							
自動車取得税交付金				15		0.0		15		0.0		軽自動車税		234,076		3.4		実 質 単 年 度 収 支		669,422		1,612,472							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税		394,609		5.8		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)							
自動車税環境性能割交付金				57,912		0.1		57,912		0.3		特別土地保有税		-		-		一 般 職 員		457		1,468,341							
法人事業税交付金				120,073		0.3		120,073		0.5		法定外普通税		-		-		うち消防職員		-		-		3,213					
地方特例交付金等				44,133		0.1		44,133		0.2		目的税		287,293		4.2		うち技能労務職員		13		45,331		3,487					
内 個人住民税減取補填特例交付金				42,161		0.1		42,161		0.2		法 定 外 目 的 税		287,293		4.2		教 育 時 職 員		8		32,064		4,008					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,972		0.0		1,972		0.0		内 入湯税		3,440		0.1		ラ ス パ イ レ ス 指 数		465		1,500,405		3,227					
地方交付税				15,555,095		37.9		13,415,167		60.9		事 業 所 税		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日					
内 普通交付税				13,415,167		32.7		13,415,167		60.9		都 市 計 画 税		283,853		4.2		職 員 公 務 災 害		×		シ 尿 処 理		×					
特別交付税				2,139,928		5.2		-		-		水 利 地 益 税 等		-		-		非 常 勤 公 務 災 害		×		ご み 処 理		×					
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		退 職 手 当		×		火 葬 場		×					
(一般財源計)				24,426,593		59.6		22,002,812		100.0		旧 法 に よ る 税		-		-		事 務 機 共 同		×		常 備 消 防		○					
交通安全対策特別交付金				7,762		0.0		7,762		0.0		内 入湯税		3,440		0.1		税 務 事 務		×		小 学 校		×					
分担金・負担金				230,731		0.6		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		老 人 福 祉		×		中 学 校		×					
使用料				299,504		0.7		-		-		合 計		6,791,242		100.0		伝 染 病		×		そ の 他		○					
手続料				67,590		0.2		-		-		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		6,721,289		6,551,355	
国庫支出				5,438,986		13.3		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		20,135,005		20,094,966			
国有提供交付金				-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		標 準 税 収 入 額 等		8,396,335		8,184,414			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		標 準 財 政 規 模		22,059,723		22,597,019			
都道府県支出				3,226,514		7.9		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		財 政 力 指 数		0.33		0.34			
都道府県収入				258,375		0.6		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		実 質 収 支 比 率 (%)		4.8		5.8			
寄附金				133,058		0.3		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		公 債 費 負 担 比 率 (%)		20.7		20.8			
繰入金				114,061		0.3		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		判 断 全 率 化		-		-			
繰越金				1,699,119		4.1		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		健 全 率 化		-		-			
繰上金				730,941		1.8		9		0.0		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		積 立 金		3,010,615		2,887,640			
地方債				4,357,321		10.6		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		現 在 高		44,396,350		45,798,603			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		地 方 債 現 在 高		304,014		204,600			
うち臨時財政対策債				248,221		0.6		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-			
歳入合計				40,990,555		100.0		22,010,583		100.0		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		保 証 ・ 補 償 の 他		2,039,659		2,605,859			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 需 要 額		6,721,289		6,551,355	
うち職員給与				5,392,509		13.7		4,992,261		4,847,826		21.8		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 需 要 額		20,135,005		20,094,966	
扶助費				3,222,364		8.2		2,968,649		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標 準 税 収 入 額 等		8,396,335		8,184,414	
公債費				5,078,699		12.9		1,799,517		1,797,315		8.1		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		標 準 財 政 規 模		22,059,723		22,597,019	
内 元利償還金				5,759,574		14.6		5,644,203		4,856,092		21.8		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		財 政 力 指 数		0.33		0.34	
内 一時借入金				74,553		0.2		70,231		732,001		3.3		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		実 質 収 支 比 率 (%)		4.8		5.8	
内 一時借入金				580		0.0		580		580		0.0		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		公 債 費 負 担 比 率 (%)		20.7		20.8	
(義務的経費計)				16,305,915		41.4		12,506,792		11,572,029		52.0		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		判 断 全 率 化		-		-	
維持補修費				5,309,477		13.5		4,175,377		3,776,515		17.0		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		健 全 率 化		-		-	
維持補修費				990,280		2.5		803,909		732,001		3.3		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
補助費				6,835,157		17.3		5,630,873		3,853,832		17.3		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.0		6.7	
うち一部事務組合負担金				1,028,373		2.6		990,405		963,523		4.3		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		率 化		23.0		30.1	
繰出金				2,443,414		6.2		2,057,902		1,965,978		8.8		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		積 立 金		3,010,615		2,887,640	
繰立金				688,467		1.7		281,364		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		現 在 高		360,006		360,002	
投資・出資金・貸付金				538,299		1.4		199		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		地 方 債 現 在 高		44,396,350		45,798,603	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		積 立 金		3,010,615		2,887,640	
投資的経費				6,289,227		16.0		589,215		21,900,355		98.4%		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		特 定 目 的		13,602,718		13,151,291	
うち人件費				66,036		0.2		23,138		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		地 方 債 現 在 高		44,396,350		45,798,603	
内 うち補助				1,735,105		4.4		73,320		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		積 立 金		3,010,615		2,887,640	
内 うち単独				3,157,431		8.0		398,304		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		現 在 高		44,396,350		45,798,603	
内 災害復旧事業費				1,252,272		3.2		102,512		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		積 立 金		3,010,615		2,887,640	
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		現 在 高		44,396,350		45,798,603	
歳出合計				39,400,236		100.0		26,045,631		27,635,950		98.4%		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		積 立 金		3,010,615		2,887,640	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	33,633人 37,000人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		増減率		-9.1%	令5.1.1	32,629人	32,182人	区分	令和2年国調	34	2106			
		面積		1,246.49 km ²	令4.1.1	33,368人	32,963人	第1次	平成27年国調	広島県	庄原市	地方交付税種地	I-1	
		人口密度		27人	増減率	-2.2%	-2.4%	第2次						
								第3次						
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方	税	3,838,897	11.2	3,838,897	21.6	普通	3,828,126	99.7	32,917	旧新産	34,370,671		35,693,474	
地方	譲与	561,480	1.6	561,480	3.2	法定普通	3,828,126	99.7	32,917	低開発	33,358,062		34,118,299	
利子	割交付	1,587	0.0	1,587	0.0	市町村民	1,476,357	38.5	32,917	旧工特	1,012,609		1,575,175	
配当	割交付	17,208	0.1	17,208	0.1	内個人均等	57,733	1.5	-	山振	178,479		330,842	
株式等	譲渡所得	11,985	0.0	11,985	0.1	所得割	1,219,982	31.8	-	過疎	834,130		1,244,333	
分離課税	所得割	-	-	-	-	法人均等	84,028	2.2	-	近畿	-410,203		751,049	
地方消費	税交付	853,173	2.5	853,173	4.8	固定資産	1,968,110	51.3	-	中	55		171,123	
ゴルフ場	利用税	6,641	0.0	6,641	0.0	うち純固定資産	1,949,445	50.8	-	財政健全化	4,410		261,854	
特別地方	消費	-	-	-	-	軽自動車	159,701	4.2	-	指	-		-	
自動車	取得	14	0.0	14	0.0	市町村たばこ	223,557	5.8	-	財	-		-	
軽油	引取	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	源	-		-	
自動車	税環境	55,831	0.2	55,831	0.3	法定外普通	-	-	-	超	-		-	
法人	事業	71,185	0.2	71,185	0.4	目的	10,771	0.3	-	一	-		-	
地方	特例	19,054	0.1	19,054	0.1	入湯	10,771	0.3	-	部	-		-	
内個人	住民	17,604	0.1	17,604	0.1	事業所	-	-	-	数	-		-	
新	型	1,450	0.0	1,450	0.0	都市計	-	-	-	表	-		-	
内	普	14,438,875	42.0	12,263,764	69.1	水利地	-	-	-	選	-		-	
特	別	2,175,111	6.3	-	-	法定外	-	-	-	定	-		-	
内	普	12,263,764	35.7	12,263,764	69.1	目的	-	-	-	数	-		-	
災	災	-	-	-	-	旧法	-	-	-	組	-		-	
(一)	般	19,875,930	57.8	17,700,819	99.7	合	3,838,897	100.0	32,917	合	-		-	
交	通	4,827	0.0	4,827	0.0	内入	10,771	0.3	-	加	-		-	
分	担	126,936	0.4	1	0.0	事	-	-	-	入	-		-	
使	用	271,765	0.8	44,281	0.2	業	-	-	-	の	-		-	
手	庫	105,763	0.3	3,541	0.0	所	-	-	-	状	-		-	
国	庫	5,205,215	15.1	-	-	計	-	-	-	況	-		-	
国	有	-	-	-	-	画	-	-	-	特	-		-	
(特)	別	3,504,379	10.2	-	-	税	-	-	-	別	-		-	
都	道	51,181	0.1	638	0.0	外	-	-	-	職	-		-	
府	支	52,319	0.2	-	-	目	-	-	-	等	-		-	
道	産	989,703	2.9	-	-	的	-	-	-	定	-		-	
寄	附	945,175	2.7	-	-	入	-	-	-	数	-		-	
繰	入	329,826	1.0	1,880	0.0	湯	-	-	-	適	-		-	
繰	越	2,907,652	8.5	-	-	事	-	-	-	用	-		-	
繰	諸	-	-	-	-	業	-	-	-	開	-		-	
地	方	-	-	-	-	所	-	-	-	始	-		-	
う	ち	-	-	-	-	計	-	-	-	年	-		-	
う	ち	174,252	0.5	-	-	画	-	-	-	月	-		-	
歳	入	34,370,671	100.0	17,755,987	100.0	税	-	-	-	額	-		-	
						外	-	-	-	(百	-		-	
						目	-	-	-	円)	-		-	
						的	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-	-	-	給	-		-	
						税	-	-	-	料	-		-	
						税	-	-	-	月	-		-	
						税	-	-	-	額	-		-	
						税	-	-	-	(百	-		-	
						税	-	-	-	円)	-		-	
						税	-							

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	26,319人 27,865人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2				
				増減率		-5.5%	令5.1.1	26,064人	25,673人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2114						
				面積		78.66km ²	令4.1.1	26,339人	25,969人	第1次	295	287	広島県	大竹市	地方交付税種地	I-3				
				人口密度		335人	増減率	-1.0%	-1.1%	第2次	2.5	2.4								
							第3次				4,063	4,175								
											34.8	34.4								
											7,318	7,672								
											62.7	63.2								
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		5,233,513	30.1	5,086,168	66.3	普通税											17,396,171	18,212,649		
地方譲与税		78,429	0.5	78,429	1.0	法定普通税											16,635,373	16,870,944		
配当金		1,666	0.0	1,666	0.0	市町村民税											760,798	1,341,705		
株式等譲渡所得割交付金		18,058	0.1	18,058	0.2	個人均等割											641,830	921,994		
分離課税所得割交付金		12,578	0.1	12,578	0.2	所得割											118,968	419,711		
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割											-300,743	385,809		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税											2,445	2,423		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税											-	-		
自動車取得税交付金		2	0.0	2	0.0	うち純固定資産税											-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											-298,298	388,232		
自動車環境性能割交付金		9,821	0.1	9,821	0.1	市町村たばこ税														
法人事業税交付金		68,772	0.4	68,772	0.9	鉱産税														
地方特例交付金等		37,927	0.2	37,927	0.5	特別土地保有税														
内 個人住民税減取補填特例交付金		36,958	0.2	36,958	0.5	法定外普通税														
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		969	0.0	969	0.0	目的税														
地方交付税		2,166,220	12.5	1,646,390	21.5	法定目的税														
内 普通交付税		1,646,390	9.5	1,646,390	21.5	入湯税														
内 特別交付税		519,830	3.0	-	-	事業所税														
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税														
(一般財源計)		8,307,142	47.8	7,639,967	99.6	水利地益税等														
交通安全対策特別交付金		2,784	0.0	2,784	0.0	法定外目的税														
分担金・負担金		88,333	0.5	-	-	旧法による税														
使用料		237,599	1.4	20,005	0.3	合 計														
手数料		104,495	0.6	684	0.0	議 員 公 務 災 害 補 償 費														
国庫支出		3,270,929	18.8	-	-	非常勤公務災害補償費														
国有提供交付金		-	-	-	-	退職手当														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事務機共同費														
都道府県支出		772,753	4.4	-	-	税務事務費														
都道府県収入		104,422	0.6	8,011	0.1	学校費														
繰入金		520,603	3.0	-	-	小学校費														
繰越入金		338,608	1.9	-	-	中学校費														
繰越入金		1,141,705	6.6	-	-	その他														
繰越地方債		1,083,265	6.2	106	0.0	そ の 他														
うち減取補填債(特例分)		1,423,533	8.2	-	-	議 会 費														
うち臨時財政対策債		215,833	1.2	-	-	総 務 費														
歳入合計		17,396,171	100.0	7,671,557	100.0	民 生 費														
						衛 生 費														
						農 林 水 産 業 費														
						商 工 費														
						土 木 費														
						消 防 費														
						教 育 費														
						災 害 復 旧 費														
						公 債 費														
						諸 支 出 金														
						前 年 度 繰 上 充 用 金														
						歳 出 合 計														
						経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計														
						経 常 収 支 比 率														
						(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
						歳 入 一 般 財 源 等														
						出 の そ の 他														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
うち職員		2,645,552	15.9	2,354,149	2,248,798	28.5	区 分				基準財政収入額		4,554,881	4,442,437						
扶助		1,649,767	9.9	1,436,007	-	-	決 算 額 (A)				基準財政需要額		6,197,333	6,003,368						
公債		2,421,413	14.6	694,899	689,433	8.7	構 成 比				標準税収入額等		5,842,269	5,692,245						
内 元利償還金		1,768,655	10.6	1,703,257	1,703,257	21.6	(A)のうち				標準財政規模		7,704,492	8,014,721						
内 一時借入金		78,751	0.5	76,065	76,065	1.0	(A)の				財政力指数		0.75	0.78						
内 一時借入金		3	0.0	3	3	0.0	普通建設事業費				実質収支比率(%)		1.5	5.2						
(義務的経費計)		6,914,374	41.6	4,828,373	4,717,556	59.8	充 当 一 般 財 源 等				公債費負担比率(%)		15.5	14.1						
維持補修		304,787	1.8	121,192	121,192	15.0	基準一般財源等				健全率		-	-						
補助費等		1,183,022	7.1	954,493	587,861	7.5	標準建設事業費				健全率		-	-						
うち一部事務組合負担		7,480	0.0	7,480	6,511	0.1	普通建設事業費				健全率		-	-						
繰出立		1,405,258	8.4	1,204,224	971,590	12.3	非常勤公務災害補償費				健全率		13.5	13.8						
投資・出資金・貸付金		307,480	1.8	-	-	-	農林水産業費				健全率		123.1	136.8						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	商工費				健全率		-	-						
投資的経費		3,039,741	18.3	566,421	-	-	土木費				健全率		1,082,171	879,726						
うち人件費		35,461	0.2	35,461	-	-	消防費				健全率		659,794	659,499						
内 うち補助		1,936,430	11.6	11,710	-	-	教育費				健全率		4,327,029	3,424,841						
内 うち単独		896,081	5.4	539,153	-	-	災害復旧費				健全率		22,825,819	23,170,941						
内 災害復旧事業費		84,166	0.5	8,837	-	-	公債費				健全率		384,258	386,137						
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-	諸支出金				健全率		-	-						
歳出合計		16,635,373	100.0	10,718,610	11,479,408	100.0	前年度繰上充用金				健全率		2,067,354	2,147,367						
							歳出合計				健全率		-	-						
							経常経費充当一般財源等計				健全率		561,750	267,500						
							経常収支比率				健全率		99.6	99.6						
							(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				健全率		98.0	97.9						
							歳入一般財源等				健全率		99.4	99.4						
							出のその他				健全率		99.7	99.6						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	114,173人 114,906人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-3	
		増減率		-0.6%	令5.1.1	116,219人	114,828人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2131		
		面積		489.49km ²	令4.1.1	116,649人	115,346人	第1次	1,180	1,241	広島県	廿日市市	地方交付税種地	
		人口密度		233人/km ²	増減率	-0.4%	-0.4%	第2次	2.2	2.3			1-4	
								第3次	12,733	13,120				
									23.9	24.5				
									39,365	39,108				
									73.9	73.1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	
地	方	16,391,503	27.0	15,515,440	52.0	普通	15,468,741	94.4	150,521	低開発×	旧工特×	山振○	過○	
地	方	342,765	0.6	342,765	1.1	法定普通	15,468,741	94.4	150,521	旧産炭×	山振○	過○	首○	
利	子	7,790	0.0	7,790	0.0	市町村民	6,971,463	42.5	150,521	山振○	過○	首○	近○	
配	当	84,342	0.1	84,342	0.3	個人均等	209,265	1.3		山振○	過○	首○	近○	
株	式	58,708	0.1	58,708	0.2	所得割	5,918,975	36.1		山振○	過○	首○	近○	
分	離	-	-	-	-	法人均等	315,750	1.9		山振○	過○	首○	近○	
地	方	2,741,848	4.5	2,741,848	9.2	固定資産	7,505,326	45.8		山振○	過○	首○	近○	
ゴ	ル	65,418	0.1	65,418	0.2	うち純固定資産	7,464,671	45.5		山振○	過○	首○	近○	
特	別	-	-	-	-	軽自動車	331,763	2.0		山振○	過○	首○	近○	
自	動	10	0.0	10	0.0	市町村たばこ	660,189	4.0		山振○	過○	首○	近○	
軽	油	-	-	-	-	特別土地保有	-	-		山振○	過○	首○	近○	
自	動	36,976	0.1	36,976	0.1	法定外普通	-	-		山振○	過○	首○	近○	
法	人	208,476	0.3	208,476	0.7	目的	922,762	5.6		山振○	過○	首○	近○	
地	方	173,152	0.3	173,152	0.6	法定目的	922,762	5.6		山振○	過○	首○	近○	
内	割	168,232	0.3	168,232	0.6	入湯	46,699	0.3		山振○	過○	首○	近○	
新	型	4,920	0.0	4,920	0.0	事業所	-	-		山振○	過○	首○	近○	
地	方	11,442,907	18.8	10,415,334	34.9	都市計画	876,063	5.3		山振○	過○	首○	近○	
内	普	10,415,334	17.2	10,415,334	34.9	水利地益等	-	-		山振○	過○	首○	近○	
特	別	1,027,546	1.7	-	-	法定外目的	-	-		山振○	過○	首○	近○	
訳	災	27	0.0	-	-	旧法による	-	-		山振○	過○	首○	近○	
(一	31,553,895	52.0	29,650,259	99.3	合	16,391,503	100.0	150,521	山振○	過○	首○	近○	
交	通	12,237	0.0	12,237	0.0	内				山振○	過○	首○	近○	
分	担	352,164	0.6	-	-	入湯	46,699	0.3		山振○	過○	首○	近○	
使	用	1,216,225	2.0	72,851	0.2	事業所	-	-		山振○	過○	首○	近○	
手	庫	475,843	0.8	-	-	都市計画	876,063	5.3		山振○	過○	首○	近○	
国	有	10,715,931	17.6	-	-	水利地益等	-	-		山振○	過○	首○	近○	
(特	-	-	-	-	法定外目的	-	-		山振○	過○	首○	近○	
都	道	3,919,287	6.5	-	-	旧法による	-	-		山振○	過○	首○	近○	
財	産	606,843	1.0	100,992	0.3	合	16,391,503	100.0	150,521	山振○	過○	首○	近○	
附	入	518,268	0.9	-	-	内				山振○	過○	首○	近○	
繰	上	1,740,752	2.9	-	-	入湯	46,699	0.3		山振○	過○	首○	近○	
繰	上	1,040,577	1.7	-	-	事業所	-	-		山振○	過○	首○	近○	
諸	地	2,874,044	4.7	11,565	0.0	都市計画	876,063	5.3		山振○	過○	首○	近○	
地	方	5,702,840	9.4	-	-	水利地益等	-	-		山振○	過○	首○	近○	
う	ち	-	-	-	-	法定外目的	-	-		山振○	過○	首○	近○	
う	ち	600,540	1.0	-	-	旧法による	-	-		山振○	過○	首○	近○	
歳	入	60,728,906	100.0	29,847,904	100.0	合	16,391,503	100.0	150,521	山振○	過○	首○	近○	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	14,875,025
人	員	10,064,380	16.8	8,879,595	8,197,974	26.9	議	会	385,859	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	24,242,181
う	ち	6,416,231	10.7	5,824,209	-	-	総	務	11,918,017	19.9	30,679	384,382	標準税収入額等	25,290,359
扶	助	11,998,426	20.1	3,342,061	3,335,049	11.0	民	生	20,300,930	33.9	4,641,000	6,676,553	標準財政規模	18,825,846
公	債	6,462,519	10.8	6,267,996	6,267,139	20.6	衛	生	3,965,146	6.6	290,078	9,874,907	財政力指数	29,841,720
内	元	6,232,405	10.4	6,040,759	6,040,759	19.8	衛	生	3,965,146	6.6	45,950	2,015,208	実質収支比率(%)	0.60
利	債	230,106	0.4	227,229	-	0.7	農	林	340,734	0.6	-	167,879	公債費負担比率(%)	0.7
一	時	8	0.0	8	8	0.0	農	林	1,083,012	1.8	350,027	584,670	健全	17.2
訳	借	-	-	-	-	-	商	工	1,146,157	1.9	126,569	755,697	断全	-
(義	28,525,325	47.7	18,489,652	17,800,162	58.5	土	木	6,550,832	11.0	2,914,491	3,561,202	比	6.0
物	件	8,768,163	14.7	5,404,770	4,337,032	14.2	消	防	2,041,993	3.4	148,276	1,871,874	率化	73.8
維	持	808,222	1.4	596,526	446,421	1.5	教	育	5,300,936	8.9	1,071,532	3,154,520	率化	74.0
補	助	5,071,795	8.5	4,420,284	2,965,639	9.7	災	害	302,621	0.5	-	162,478	健全	-
う	ち	18,777	0.0	18,777	9,765	0.0	公	債	6,462,519	10.8	-	6,267,996	断全	-
繰	上	4,059,405	6.8	3,292,361	3,210,096	10.5	諸	支	-	-	-	-	率化	6.0
繰	上	2,192,933	3.7	1,729,069	-	-	前	年	-	-	-	-	率化	5.0
積	立	2,192,933	3.7	1,729,069	-	-	出	合	59,798,756	100.0	9,618,602	35,477,366	率化	74.0
投	資	451,690	0.8	23,330	23,330	0.1	出	合	59,798,756	100.0	9,618,602	35,477,366	率化	74.0
前	年	-	-	-	-	-	出	合	59,798,756	100.0	9,618,602	35,477,366	率化	74.0
投	資	9,921,223	16.6	1,521,374	1,521,374	10.1	出	合	59,798,756	100.0	9,618,602	35,477,366	率化	74.0
う	ち	347,800	0.6	347,800	28,782,680	94.5%	繰	公	6,163,896	10.3	110,838	110,838	健全	-
内	普	9,618,602	16.1	1,358,896	28,782,680	94.5%	營	下	1,859,116	3.1	70,033	70,033	断全	-
う	ち	3,936,683	6.6	233,700	28,782,680	94.5%	事	上	245,375	0.4	14,387	14,387	率化	74.0
う	ち	5,237,054	8.8	1,099,448	28,782,680	94.5%	業	工	-	-	21,561	21,561	率化	74.0
訳	災	302,621	0.5	162,478	28,782,680	94.5%	交	通	-	-	106	106	率化	74.0
失	業	-	-	-	28,782,680	94.5%	状	事	773,541	1.3	-	-	率化	74.0
歳	出	59,798,756	100.0	35,477,366	36,407,516	94.5%	況	業	3,285,864	5.3	358	358	率化	74.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	26,448人 29,488人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I-1				
		増減率		-10.3%	令5.1.1	26,979人	26,114人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2149						
		面積		537.71km ²	令4.1.1	27,531人	26,749人	第1次	1,421	2,025	34		2149					
		人口密度		49人	増減率	-2.0%	-2.4%	第2次	11.5	13.9	広島県		安芸高田市	地方交付税種地				
								第3次	3,590	4,196				I-1				
									7,339	8,348								
									59.4	57.3								
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等	区 分							
地 方 税	3,614,961	16.9	3,614,961	29.9	普 通 税	3,608,480	99.8	新 産 業 特 種 税	×	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	×	区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地 方 譲 与 税	241,182	1.1	241,182	2.0	法 定 普 通 税	3,608,480	99.8	低 開 発 地 区 特 種 税	×	普 通 税	3,608,480	99.8	旧 産 炭 税	×	歳 入 総 額	21,371,425	23,027,430	
利 子 割 交 付 金	1,412	0.0	1,412	0.0	市 町 村 民 税	1,272,413	35.2	山 振 振 興 税	×	利 子 割 交 付 金	1,412	0.0	山 振 振 興 税	×	歳 入 歳 出 差 引	933,353	1,234,788	
配 当 割 交 付 金	15,287	0.1	15,287	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 税	1,053,702	29.1	首 都 圏 外 特 種 税	×	配 当 割 交 付 金	15,287	0.1	首 都 圏 外 特 種 税	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出	204,056	305,754	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,635	0.0	10,635	0.1	法 人 均 等 割 所 得 税	84,765	2.3	近 畿 道 特 種 税	×	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,635	0.1	近 畿 道 特 種 税	×	単 年 度 収 支	729,297	929,034	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	1,994,252	55.2	中 部 道 特 種 税	×	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	中 部 道 特 種 税	×	積 立 金 取 崩 し	-199,737	395,974	
地 方 消 費 税 交 付 金	676,211	3.2	676,211	5.6	う ち 純 固 定 資 産 税	1,973,749	54.6	財 政 健 全 化 等 特 種 税	×	地 方 消 費 税 交 付 金	676,211	3.2	財 政 健 全 化 等 特 種 税	×	積 立 金 取 崩 し	122	413	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,557	0.1	26,557	0.2	軽 自 動 車 税	130,489	3.6	指 数 表 選 定 特 種 税	×	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,557	0.1	指 数 表 選 定 特 種 税	×	積 立 金 取 崩 し	11,081	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	211,326	5.8	財 源 超 過 特 種 税	×	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	財 源 超 過 特 種 税	×	実 質 単 年 度 収 支	254,404	229,000	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7	0.0	7	0.0	鉦 産 産 税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	自 動 車 取 得 税 交 付 金	7	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	議 員 公 務 災 害 救 済 費	○	軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	議 員 公 務 災 害 救 済 費	○	一 般 職 員	336	1,099,056	3,271
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	26,275	0.1	26,275	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 救 済 費	○	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	26,275	0.1	非 常 勤 公 務 災 害 救 済 費	○	う ち 消 防 職 員	58	168,026	2,897
法 人 事 業 税 交 付 金	62,960	0.3	62,960	0.5	目 的 的 税	6,481	0.2	退 職 手 当 金	○	法 人 事 業 税 交 付 金	62,960	0.3	退 職 手 当 金	○	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	19,438	0.1	19,438	0.2	法 定 目 的 的 税	6,481	0.2	事 務 機 共 同 費	×	地 方 特 例 交 付 金 等	19,438	0.1	事 務 機 共 同 費	×	教 育 時 職 員	8	31,602	3,950
内 國 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	18,605	0.1	18,605	0.2	入 湯 税	6,481	0.2	税 務 事 務 費	×	内 國 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	18,605	0.1	税 務 事 務 費	×	等 合 計	344	1,130,658	3,287
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	833	0.0	833	0.0	事 業 所 税	-	-	老 人 福 祉 費	×	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	833	0.0	老 人 福 祉 費	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.2	
地 方 交 付 税	8,290,105	38.8	7,392,977	61.1	都 市 計 画 税	-	-	伝 染 病 救 済 費	×	地 方 交 付 税	8,290,105	38.8	都 市 計 画 税	×	一 般 職 員	336	1,099,056	3,271
内 普 通 交 付 税	7,392,977	34.6	7,392,977	61.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	そ の 他	○	内 普 通 交 付 税	7,392,977	34.6	法 定 外 目 的 的 税	×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 特 別 交 付 税	897,128	4.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	そ の 他	○	内 特 別 交 付 税	897,128	4.2	旧 法 に よ る 税	×	一 般 職 員	58	168,026	2,897
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計	3,614,961	100.0	そ の 他	○	内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	合 計	3,614,961	100.0	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
(一 般 財 源 計)	12,985,030	60.8	12,087,902	99.9	内 入 湯 税	6,481	0.2	そ の 他	○	(一 般 財 源 計)	12,985,030	60.8	内 入 湯 税	6,481	0.2	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,915	0.0	2,915	0.0	事 業 所 税	-	-	そ の 他	○	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,915	0.0	事 業 所 税	-	-	1	16.03.01	8,600
分 担 金 ・ 負 担 金	70,951	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	そ の 他	○	分 担 金 ・ 負 担 金	70,951	0.3	都 市 計 画 税	-	-	1	16.03.01	7,000
使 用 料	224,796	1.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	そ の 他	○	使 用 料	224,796	1.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	1	28.04.01	6,400
手 庫 数 支 出	78,107	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	そ の 他	○	手 庫 数 支 出	78,107	0.4	旧 法 に よ る 税	-	-	1	16.03.01	4,100
国 庫 支 出	3,003,207	14.1	-	-	合 計	3,614,961	100.0	そ の 他	○	国 庫 支 出	3,003,207	14.1	合 計	3,614,961	100.0	1	16.03.01	3,550
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	6,481	0.2	そ の 他	○	国 有 提 供 交 付 金	-	-	内 入 湯 税	6,481	0.2	14	16.03.01	3,250
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	そ の 他	○	(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	事 業 所 税	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	1,663,885	7.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	そ の 他	○	都 道 府 県 支 出 金	1,663,885	7.8	都 市 計 画 税	-	-			
財 産 附 収 入 金	48,131	0.2	10,086	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	そ の 他	○	財 産 附 収 入 金	48,131	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-			
繰 上 入 金	848,052	4.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	そ の 他	○	繰 上 入 金	848,052	4.0	旧 法 に よ る 税	-	-			
繰 上 越 入 金	734,788	3.4	-	-	合 計	3,614,961	100.0	そ の 他	○	繰 上 越 入 金	734,788	3.4	合 計	3,614,961	100.0			
繰 上 諸 入 金	354,026	1.7	564	0.0	内 入 湯 税	6,481	0.2	そ の 他	○	繰 上 諸 入 金	354,026	1.7	内 入 湯 税	6,481	0.2			
地 方 債	1,137,800	5.3	-	-	事 業 所 税	-	-	そ の 他	○	地 方 債	1,137,800	5.3	事 業 所 税	-	-			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	そ の 他	○	う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	都 市 計 画 税	-	-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	124,900	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	そ の 他	○	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	124,900	0.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-			
歳 入 合 計	21,371,425	100.0	12,101,467	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	そ の 他	○	歳 入 合 計	21,371,425	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,735,754	3,591,078					
人 員	3,283,103	16.1	3,010,894	2,918,377	23.9	議 会 費	161,036	0.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,149,439	11,448,991					
う ち 職 員	2,140,731	10.5	1,953,888	-	-	総 務 費	2,695,393	13.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	4,688,127	4,497,576					
扶 助 費	2,935,358	14.4	817,483	711,302	5.8	民 生 費	5,859,384	28.7	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	12,206,023	12,828,308					
公 債 費	2,805,646	13.7	2,787,142	2,787,142	22.8	衛 生 費	1,858,994	9.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.33	0.32					
内 元 利 償 還 金	2,720,885	13.3	2,704,848	2,704,848	22.1	衛 生 費	1,858,994	9.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	7.2					
利 子	84,316	0.4	81,849	81,849	0.7	農 林 水 産 業 費	26,682	0.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.0	19.3					
一 時 借 入 金 利 子	445	0.0	445	445	0.0	農 林 水 産 業 費	1,517,334	7.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	判 断 全 率 化	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	9,024,107	44.2	6,615,519	6,416,821	52.5	商 工 費	587,104	2.9	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	健 全 率 化	-	-					
物 件 補 修 費	3,364,544	16.5	2,462,576	2,116,481	17.3	土 木 費	1,711,883	8.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 調 査	920,775	675,057					
維 持 補 修 費	694,798	3.4	460,764	414,952	3.4	消 防 費	690,954	3.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	443,881	443,582					
補 助 費 等	2,780,230	13.6	1,985,879	1,205,443	9.9	教 育 費	1,587,401	7.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	5,734,034	5,748,198					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	340,502	1.7	340,502	327,267	2.7	災 害 復 旧 費	936,261	4.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 比 率 (%)	21,409,859	22,992,944					
繰 上 出 金	1,909,116	9.3	1,658,444	1,388,328	11.4	公 債 費	2,805,646	13.7	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 比 率 (%)	1,942,501	2,232,728					
繰 上 立 金	531,401	2.6	90,951	-	-	諸 支 出 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,088	0.0	2,088	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 比 率 (%)	-						

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1					
				令和2年国調 平成27年国調		21,930人 24,339人		増減率 -9.9%		令5.1.1 令4.1.1		21,393人 21,770人		20,666人 21,171人		区分 令和2年国調 平成27年国調			34 2157		地方交付税種地		2-2			
				面積		100.72km ² 218人		増減率		-1.7% -2.4%		第1次 第2次 第3次			1,293 12.4 1,362 12.0 1,931 2,195 18.5 19.4 7,206 7,775 69.1 68.6			広島県 江田島市								
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	指 定 団 体 等	収 入 総 額										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		2,424,074	15.3	2,424,074	26.7	普 通 税		2,422,264	99.9	14,954	低 開 発 ×	の 指 定 状 況	15,882,960										16,565,487			
地方譲与税		80,818	0.5	80,818	0.9	法 定 普 通 税		2,422,264	99.9	14,954	旧 工 特 ×	支 出 総 額	15,349,764										15,867,553			
配当金		1,211	0.0	1,211	0.0	市 町 村 民 税		1,035,542	42.7	14,954	山 振 振 ×		支 出 差 引	533,196										697,934		
株式等譲渡所得割交付金		13,105	0.1	13,105	0.1	内 個人均等割		41,326	1.7	-	過 疎 都 ×	支 出 繰 越 すべき財源		192,095										369,848		
分譲課税所得割交付金		9,106	0.1	9,106	0.1	所 得 割		895,075	36.9	-	近 畿 中 ×		支 出 繰 越 すべき財源	341,101										328,086		
地方消費税交付金		534,696	3.4	534,696	5.9	法 人 均 等 割		46,793	1.9	-	中 部 ×	支 出 繰 越 すべき財源		13,015										100,212		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税		1,132,175	46.7	-	財 政 健 全 化 等 ×		支 出 繰 越 すべき財源	170,246										422,939		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		1,128,821	46.6	-	指 数 表 選 定 ×	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
自動車取得税交付金		3	0.0	3	0.0	軽自動車税		87,831	3.6	-	財 源 超 過 ×		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		166,716	6.9	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
自動車税環境性能割交付金		10,194	0.1	10,194	0.1	特別土地保有税		-	-	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
法人事業税交付金		37,383	0.2	37,383	0.4	法定外普通税		-	-	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
地方特例交付金等		11,779	0.1	11,779	0.1	目的税		1,810	0.1	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
内 個人住民税減取補填特例交付金		9,744	0.1	9,744	0.1	法 定 外 目 的 税		1,810	0.1	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		2,035	0.0	2,035	0.0	内 入 湯 税		1,810	0.1	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
地方交付税		6,454,363	40.6	5,730,481	63.1	事業所税		-	-	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
内 普通交付税		5,730,481	36.1	5,730,481	63.1	都市計画税		-	-	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
特別交付税		723,882	4.6	-	-	水利地益等		-	-	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
(一般財源計)		9,576,732	60.3	8,852,850	97.4	旧法による税		-	-	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
交通安全対策特別交付金		1,117	0.0	1,117	0.0	内 入 湯 税		1,810	0.1	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
分担金・負担金		10,216	0.1	-	-	事業所税		-	-	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
使用料		183,152	1.2	7,221	0.1	都市計画税		-	-	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
手数料		56,898	0.4	-	-	水利地益等		-	-	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
国庫支出		2,029,489	12.8	-	-	法定外目的税		-	-	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
国有提供交付金		210,289	1.3	210,289	2.3	旧法による税		-	-	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
(特別区財調交付金)		1,134,774	7.1	-	-	内 入 湯 税		1,810	0.1	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
都道府県支出		75,057	0.5	-	-	事業所税		-	-	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
都道府県産		76,625	0.5	-	-	都市計画税		-	-	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
繰入金		42,326	0.3	-	-	水利地益等		-	-	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
繰入金		697,934	4.4	-	-	法定外目的税		-	-	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
繰入金		347,592	2.2	14,930	0.2	旧法による税		-	-	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
繰入金		1,440,759	9.1	-	-	内 入 湯 税		1,810	0.1	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	事業所税		-	-	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
うち臨時財政対策債		92,659	0.6	-	-	都市計画税		-	-	-	-		支 出 繰 越 すべき財源	-										-		
歳入		15,882,960	100.0	9,086,407	100.0	水利地益等		-	-	-	-	支 出 繰 越 すべき財源		-										-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		2,480,972											
うち職員		3,163,226	20.6	2,946,911	2,911,977	31.7	議 会 費		154,952	1.0	普通建設事業費		基 準 財 政 需 要 額		8,327,227											
扶助		1,969,959	12.8	1,856,130	-	-	総 務 費		3,054,844	19.9	充 当 一 般 財 源 等		標 準 財 政 需 要 額		8,327,227											
公債		1,634,043	10.6	489,644	481,848	5.2	民 生 費		4,309,550	28.1	普通建設事業費		標 準 財 政 規 模		9,322,463											
元利償還金		1,841,812	12.0	1,787,744	1,867,773	20.3	衛 生 費		998,115	6.5	普通建設事業費		財 政 力 指 数		0.30											
一時借入金		82,661	0.5	80,026	80,026	0.9	農 林 水 産 業 費		12,475	0.1	普通建設事業費		実 質 収 支 比 率 (%)		3.8											
(義務的経費計)		6,721,745	43.8	5,304,328	5,261,598	57.3	農 林 水 産 業 費		931,609	6.1	普通建設事業費		公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.5											
維持補修		2,248,660	14.6	1,506,684	1,361,094	14.8	商 工 費		468,462	3.1	普通建設事業費		判 断 全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)		-											
補助費		221,265	1.4	143,715	143,715	1.6	土 木 費		1,497,491	9.8	普通建設事業費		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		7.4											
うち一部事務組合負担		2,115,860	13.8	1,257,812	1,009,421	11.0	消 防 費		622,662	4.1	普通建設事業費		実 質 公 債 費 比 率 (%)		0.7											
繰出		7,232	0.0	7,232	7,232	0.1	教 育 費		1,112,708	7.2	普通建設事業費		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		0.7											
繰立		1,576,929	10.3	1,212,285	1,132,899	12.3	災 害 復 旧 費		204,922	1.3	普通建設事業費		積 立 金 財 政 調 査		4,476,229											
投資・出資金・貸付		312,790	2.0	218,967	-	-	公 債 費		1,924,476	12.5	普通建設事業費		現 在 高		1,048,246											
前年度繰上充用		60,000	0.4	-	-	-	諸 支 出 金		57,498	0.4	普通建設事業費		特 定 目 的		3,652,690											
投資的経費		2,092,515	13.6	512,434	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	普通建設事業費		地 方 債 現 在 高		17,357,635											
うち人件費		47,483	0.3	47,475	-	-	歳 出 合 計		15,349,764	100.0	普通建設事業費		物 件 等 購 入		309,730											
普通建設事業費		1,887,593	12.3	503,598	8,908,727	97.1%	繰 公 合 計		2,189,868	14.3	普通建設事業費		保 証 ・ 補 償		400,000											
うち補助		269,675	1.8	31,990	8,908,727	97.1%	営 下 水 道		561,468	3.7	普通建設事業費		そ の 他		1,289,792											
うち単独		1,545,063	10.1	467,391	8,908,727	97.1%	事 業 観 光 施 設		135,399	0.9	普通建設事業費		取 益 事 業 収 入		-											
災害復旧事業費		204,922	1.3	8,836	8,908,727	97.1%	交 通 等 上 水 道		57,498	0.4	普通建設事業費		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-											
失業対策事業費		-	-	-	8,836	0.1	等 上 水 道		51,471	0.3	普通建設事業費		徴 収 率 ・ 計 画		99.0 94.7											
歳出		15,349,764	100.0	10,156,225	10,689,421	100.0%	出 の そ の 他		1,149,796	7.5	普通建設事業費		市 町 村 民 税		98.9 94.4											
											普通建設事業費		純 固 定 資 産 税		98.9 94.1											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	51,155人 51,053人	人口増減率 0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		面積		10.41 km ²		令5.1.1	52,891人	52,196人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	3021			
		人口密度		4,914人		令4.1.1	52,935人	52,293人	第1次	71	57	広島県	府中町	地方交付税種地	1-4	
						増減率	-0.1%	-0.2%	第2次	0.3	0.2					
									第3次	6,458	6,453					
										26.4	27.1					
										17,898	17,289					
										73.3	72.6					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税		7,484,302	39.9	7,047,393	65.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指	定	団	体	等	
地方譲与税		83,415	0.4	83,415	0.8	普通	7,047,393	94.2	29,092	低開発×	の	指	定	状	況	
配当割交付金		4,101	0.0	4,101	0.0	法定普通	7,047,393	94.2	29,092	旧産炭×	支	出	総	額	18,780,049	
株式等譲渡所得割交付金		44,472	0.2	44,472	0.4	市町村民	3,625,148	48.4	29,092	山振×	収	入	総	額	18,383,624	
分離課税所得割交付金		30,993	0.2	30,993	0.3	個人均等割	95,006	1.3	-	過疎×	入	出	差	引	396,425	
地方消費税交付金		1,277,465	6.8	1,277,465	11.9	所得割	3,248,857	43.4	-	首都×	翌年度に繰越すべき財源	支	出	差	引	45,758
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割	144,334	1.9	-	近畿×	実質収入	支	出	差	引	350,667
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割	136,951	1.8	29,092	中部×	単年度収支	支	出	差	引	56,688
自動車取得税交付金		3	0.0	3	0.0	固定資産税	3,034,032	40.5	-	財政健全化等×	積立債還	支	出	差	引	150,700
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	3,034,032	40.5	-	指数表選定○	繰上債	支	出	差	引	-
自動車税環境性能割交付金		10,431	0.1	10,431	0.1	軽自動車税	102,601	1.4	-	財源超過×	積立金取崩し	支	出	差	引	-
法人事業税交付金		108,737	0.6	108,737	1.0	市町村たばこ税	285,612	3.8	-	-	実質単年度収支	支	出	差	引	207,388
地方特例交付金等		80,524	0.4	80,524	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 個人住民税減取補填特例交付金		80,524	0.4	80,524	0.7	法定外普通税	-	-	-	-	一	般	職	員	287	912,660
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法的	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	56	177,072
地方交付税		2,130,247	11.3	1,999,597	18.6	目的	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
内 普通交付税		1,999,597	10.6	1,999,597	18.6	入湯税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
内 特別交付税		130,650	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
(一般財源計)		11,254,690	59.9	10,687,131	99.4	法定外目的税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
交通安全対策特別交付金		5,064	0.0	5,064	0.0	旧法による税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
分担金・負担金		206,876	1.1	-	-	合	7,484,302	100.0	29,092	-	一	般	職	員	287	912,660
使用料		93,146	0.5	41,291	0.4	内 入湯税	-	-	-	-	一	般	職	員	56	177,072
手数料		20,490	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
国庫支出		4,335,413	23.1	-	-	都市計画税	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
都道府県支出		1,504,875	8.0	-	-	合	7,484,302	100.0	29,092	-	一	般	職	員	287	912,660
都道府県収入		18,879	0.1	16,851	0.2	内 入湯税	-	-	-	-	一	般	職	員	56	177,072
都道府県収入		7,991	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
繰入金		7,663	0.0	-	-	都市計画税	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
繰越金		324,429	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
繰越金		148,298	0.8	281	0.0	旧法による税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
地方債		852,235	4.5	-	-	合	7,484,302	100.0	29,092	-	一	般	職	員	287	912,660
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	一	般	職	員	56	177,072
うち臨時財政対策債		343,335	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
歳入		18,780,049	100.0	10,750,618	100.0	都市計画税	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
						法定外目的税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						旧法による税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						合	7,484,302	100.0	29,092	-	一	般	職	員	287	912,660
						内 入湯税	-	-	-	-	一	般	職	員	56	177,072
						事業所税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						都市計画税	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
						法定外目的税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						旧法による税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						合	7,484,302	100.0	29,092	-	一	般	職	員	287	912,660
						内 入湯税	-	-	-	-	一	般	職	員	56	177,072
						事業所税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						都市計画税	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
						法定外目的税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						旧法による税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						合	7,484,302	100.0	29,092	-	一	般	職	員	287	912,660
						内 入湯税	-	-	-	-	一	般	職	員	56	177,072
						事業所税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						都市計画税	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
						法定外目的税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						旧法による税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						合	7,484,302	100.0	29,092	-	一	般	職	員	287	912,660
						内 入湯税	-	-	-	-	一	般	職	員	56	177,072
						事業所税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						都市計画税	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
						法定外目的税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						旧法による税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						合	7,484,302	100.0	29,092	-	一	般	職	員	287	912,660
						内 入湯税	-	-	-	-	一	般	職	員	56	177,072
						事業所税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						都市計画税	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
						法定外目的税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						旧法による税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						合	7,484,302	100.0	29,092	-	一	般	職	員	287	912,660
						内 入湯税	-	-	-	-	一	般	職	員	56	177,072
						事業所税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						都市計画税	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
						法定外目的税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						旧法による税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						合	7,484,302	100.0	29,092	-	一	般	職	員	287	912,660
						内 入湯税	-	-	-	-	一	般	職	員	56	177,072
						事業所税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						都市計画税	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
						法定外目的税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						旧法による税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						合	7,484,302	100.0	29,092	-	一	般	職	員	287	912,660
						内 入湯税	-	-	-	-	一	般	職	員	56	177,072
						事業所税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						都市計画税	436,909	5.8	-	-	一	般	職	員	-	-
						法定外目的税	-	-	-	-	一	般	職	員	-	-
						旧法による税	-	-	-	-	一	般</				

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	29,636人 28,667人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		増減率		3.4%	令5.1.1	30,639人	29,764人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	3048		
		面積		13.79 km ²	令4.1.1	30,408人	29,601人	第1次	74	82	広島県	海田町	地方交付税種地	2-6
		人口密度		2,149人	増減率	0.8%	0.6%	第2次	4,282	4,062				
								第3次	9,867	9,640				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税	4,930,006	33.3	4,930,006	69.1	普通税			旧新産×	歳入総額	14,799,654		13,835,571		
地方譲与税	56,887	0.4	56,887	0.8	法定普通税			旧工特×	歳入総額	13,957,021		13,067,968		
配当割交付金	2,119	0.0	2,119	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引	842,633		767,603		
株式等譲渡所得割交付金	22,975	0.2	22,975	0.3	個人均等割			山振×	翌年度に繰越すべき財源	228,205		249,749		
分離課税所得割交付金	16,008	0.1	16,008	0.2	所得割			過疎×	実質収支	614,428		517,854		
地方消費税交付金	749,277	5.1	749,277	10.5	法人均等割			近畿×	単年度収支	96,574		-38,149		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			中部×	積立債還	1,159		458		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	積立金取崩し	253,033		588,575		
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	うち純固定資産税			指数量選定○	積立金取崩し	277,887		97,137		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	実質単年度収支	72,879		453,747		
自動車税環境性能割交付金	7,143	0.0	7,143	0.1	市町村たばこ税				区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	69,981	0.5	69,981	1.0	特別土地保有税				一般職員	178	551,800	3,100		
地方特例交付金等	60,721	0.4	60,721	0.9	法定外普通税				うち消防職員	-	-	-		
内個人住民税減取補填特例交付金	60,118	0.4	60,118	0.8	目的税				うち技能労務職員	-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	603	0.0	603	0.0	法定外目的税				教育公務員	-	-	-		
地方交付税	1,247,666	8.4	1,140,047	16.0	旧法による税				臨時職員	-	-	-		
内普通交付税	1,140,047	7.7	1,140,047	16.0	入湯税				等合	178	551,800	3,100		
内特別交付税	107,619	0.7	-	-	事業所税				ラ	スバイレレス指数		96.7		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
(一般財源計)	7,162,785	48.4	7,055,166	98.8	水利地益等				議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	26.04.01	8,210
交通安全対策特別交付金	4,423	0.0	4,423	0.1	法定外目的税				非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	26.04.01	6,860
分担金・負担金	105,250	0.7	-	-	旧法による税				退職手当○	火葬場×	教育長	1	26.04.01	6,350
使用料	128,347	0.9	38,546	0.5	合				事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	7.04.01	3,210
手数料	12,677	0.1	-	-	合				税務事務×	小学校×	議会副議長	1	7.04.01	2,650
国庫支出	2,820,509	19.1	-	-	合				老人福祉×	中学校×	議会議員	14	7.04.01	2,540
国有提供交付金	30,888	0.2	30,888	0.4	合				伝染病×	その他○				
(特別区財調交付金)	30,888	0.2	30,888	0.4	合									
都道府県支出金	995,288	6.7	-	-	合									
財産収入	11,946	0.1	10,580	0.1	合									
寄附金	30,628	0.2	-	-	合									
繰入金	414,036	2.8	-	-	合									
繰越金	507,603	3.4	-	-	合									
繰上金	359,953	2.4	-	-	合									
地債	2,215,321	15.0	-	-	合									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合									
うち臨時財政対策債	130,021	0.9	-	-	合									
歳入合計	14,799,654	100.0	7,139,603	100.0	合									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,493,202	4,009,722	
うち職員給与	1,649,931	11.8	1,501,685	1,471,457	20.2	議会費	111,864	0.8	-	111,737	基準財政需要額	5,633,250	5,334,562	
扶助費	3,097,138	22.2	715,432	713,275	9.8	総務費	2,991,964	21.4	1,851,225	1,044,345	標準税収入額等	5,713,275	5,089,351	
公債費	1,222,459	8.8	1,222,459	969,897	13.3	民生費	5,115,666	36.7	143,214	2,147,814	標準財政規模	6,983,343	6,988,265	
内元利償還金	1,204,585	8.6	1,204,585	952,023	13.1	衛生費	1,262,311	9.0	6,985	1,092,286	財政力指数	0.79	0.79	
利子	17,874	0.1	17,874	17,874	0.2	労働費	33,000	0.2	-	-	実質収支比率(%)	8.8	7.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	33,529	0.2	15,371	29,423	公債費負担比率(%)	14.1	19.4	
(義務的経費計)	5,969,528	42.8	3,439,576	3,154,629	43.4	商工費	266,744	1.9	-	142,822	健全率化	-	-	
維持補修費	2,145,127	15.4	1,470,935	891,839	12.3	土木費	1,404,732	10.1	626,990	920,479	健全率化	-	-	
維持補修費	42,822	0.3	33,832	33,799	0.5	消防費	346,373	2.5	1,155	340,578	健全率化	-	-	
補助費	1,380,853	9.9	1,221,606	878,088	12.1	教育費	1,147,683	8.2	189,141	787,414	健全率化	-	-	
うち一部事務組合負担	286,168	2.1	286,168	286,168	3.9	災害復旧費	20,696	0.1	-	1,596	健全率化	-	-	
繰出金	1,426,540	10.2	1,270,661	1,118,344	15.4	公債費	1,222,459	8.8	-	1,222,459	健全率化	-	-	
繰立金	4,374	0.0	3,185	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-	
投資・出資金・貸付金	133,000	1.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,957,021	100.0	2,834,081	7,840,953	健全率化	-	-	
投資的経費	2,854,777	20.5	401,158	8,683,586	87.6	繰出合計	1,434,582	10.3	87,207	87,207	健全率化	-	-	
うち人件費	77,900	0.6	74,218	6,076,699	83.6	繰出合計	506,856	3.6	79,578	79,578	健全率化	-	-	
内うち補助費	449,993	3.2	132,768	83.6%	(85.1%)	国民健康保険料収入	8,042	0.06	3,099	3,099	健全率化	-	-	
うち単独費	2,380,486	17.1	265,992	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険料収入	-	-	4,528	4,528	健全率化	-	-	
災害復旧事業費	20,696	0.1	1,596	歳入一般財源等		国民健康保険料収入	169,751	1.2	94	94	健全率化	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	8,683,586	87.6	国民健康保険料収入	749,933	5.4	351	351	健全率化	-	-	
歳出合計	13,957,021	100.0	7,840,953	8,683,586	87.6	国民健康保険料収入	-	-	-	-	健全率化	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2			
				令和2年国調		22,834人		23,755人		23,485人		23,258人		区分 令和2年国調 平成27年国調			34		3072		地方交付税種地		2-4	
				平成27年国調		23,755人		23,485人		23,258人														
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.9%				増減率		-0.4%		-0.5%		第1次 164 1.6 1.8			第2次 3,688 35.0 35.5			第3次 6,685 62.6 6.687		
				面積		33.76 km ²		人口密度		676人														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)						
地方譲与税		2,467,107	23.6	2,467,107	42.8	普通税						旧新産特		収		10,473,748		10,974,825						
地方譲与税		60,998	0.6	60,998	1.1	法定普通税						旧工特		支		10,131,923		10,487,715						
利子割交付金		1,342	0.0	1,342	0.0	市町村民税						旧産炭		支		341,825		487,110						
配当割交付金		14,574	0.1	14,574	0.3	内個人均等割						山振		支		37,451		27,188						
株式等譲渡所得割交付金		10,164	0.1	10,164	0.2	所得割						過疎		支		304,374		459,922						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割						首都		支		-155,548		366,796						
地方消費税交付金		517,587	4.9	517,587	9.0	法人税割						近畿		支		229,976		224,371						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税						中部		支		-		-						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税						財政健全化等		支		-		-						
自動車取得税交付金		2	0.0	2	0.0	軽自動車税						指数表選定		支		-		-						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税						財源超過		支		-		-						
自動車税環境性能割交付金		7,703	0.1	7,703	0.1	特別土地保有税						-		支		-		-						
法人事業税交付金		26,388	0.3	26,388	0.5	法定外普通税						-		支		-		-						
地方特例交付金等		31,874	0.3	31,874	0.6	目的税						-		支		-		-						
内個人住民税減取補填特例交付金		30,451	0.3	30,451	0.5	内入湯税						議員公務災害		支		-		-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,423	0.0	1,423	0.0	事業所税						非常勤公務災害		支		-		-						
地方交付税		2,814,953	26.9	2,598,367	45.1	都市計画税						退職手当		支		-		-						
内普通交付税		2,598,367	24.8	2,598,367	45.1	水利地益税等						事務機共同		支		-		-						
内特別交付税		216,586	2.1	-	-	法定外目的税						税務事務		支		-		-						
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税						老人福祉		支		-		-						
(一般財源計)		5,952,692	56.8	5,736,106	99.5	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						伝染病		支		-		-						
交通安全対策特別交付金		1,638	0.0	1,638	0.0	区 分						-		支		-		-						
分担金・負担金		47,560	0.5	-	-	令和4年度(千円)						-		支		-		-						
使用料		57,622	0.6	9,373	0.2	令和3年度(千円)						-		支		-		-						
手数料		12,089	0.1	-	-	人員別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		支		-		-						
国庫支出		2,165,259	20.7	-	-	うち職員						-		支		-		-						
国有提供交付金		-	-	-	-	うち扶助						-		支		-		-						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	公債						-		支		-		-						
都道府県支出		780,582	7.5	-	-	元利償還金						-		支		-		-						
財産収入		33,244	0.3	2,455	0.0	一時借入金						-		支		-		-						
寄附収入		176,143	1.7	-	-	(義務的経費計)						-		支		-		-						
繰入金		66,680	0.6	-	-	維持補修費						-		支		-		-						
繰越金		487,110	4.7	-	-	補助費						-		支		-		-						
繰上り金		285,829	2.7	17,703	0.3	うち一部事務組合負担						-		支		-		-						
地方債		407,300	3.9	-	-	繰上り経費						-		支		-		-						
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	うち人件費						-		支		-		-						
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	普通建設事業費						-		支		-		-						
歳入合計		10,473,748	100.0	5,767,275	100.0	うち職員						-		支		-		-						
						うち扶助						-		支		-		-						
						公債						-		支		-		-						
						元利償還金						-		支		-		-						
						一時借入金						-		支		-		-						
						(義務的経費計)						-		支		-		-						
						維持補修費						-		支		-		-						
						補助費						-		支		-		-						
						うち一部事務組合負担						-		支		-		-						
						繰上り経費						-		支		-		-						
						うち人件費						-		支		-		-						
						普通建設事業費						-		支		-		-						
						うち補助						-		支		-		-						
						うち単独						-		支		-		-						
						災害復旧事業費						-		支		-		-						
						失業対策事業費						-		支		-		-						
						歳入合計						-		支		-		-						
標準財政収入額		2,457,581		2,404,479		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		標準財政収入額		2,457,581		2,404,479								
標準財政需要額		5,055,349		4,928,233		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		標準財政需要額		5,055,349		4,928,233								
標準財政規模		3,069,309		3,004,138		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		標準財政規模		3,069,309		3,004,138								
財政力指数		0.50		0.51		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		財政力指数		0.50		0.51								
実質収支比率(%)		5.3		7.8		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		実質収支比率(%)		5.3		7.8								
公債費負担比率(%)		10.2		9.1		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		公債費負担比率(%)		10.2		9.1								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								
健全断全率化		-		-		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		健全断全率化		-		-								

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2			
				令和2年国調		12,582人		12,839人		12,654人		区分 令和2年国調 平成27年国調			34		3099		地方交付税種地		2-5			
				平成27年国調		12,747人		12,943人		12,753人														
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-1.3%		増減率		-0.8%		第1次 101 1.8 1.3			第2次 1,446 25.1 25.0		第3次 4,216 4,164 73.7		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
				面積		15.69km ²		増減率		-0.8%											-0.8%		令和4年度(千円)	
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 総 額		8,376,465		8,356,478						
地 方 税				2,222,552	26.5	2,222,552	54.1	普 通 税				旧 新 産 業 特 種 税		歳 入 総 額		8,376,465		8,356,478						
地 方 譲 与 税				34,636	0.4	34,636	0.8	法 定 普 通 税				旧 工 特 種 税		歳 入 歳 出 差 引		7,689,987		7,202,178						
利 子 割 交 付 金				723	0.0	723	0.0	市 町 村 民 税				旧 産 炭 税		歳 入 歳 出 差 引		686,478		1,154,300						
配 当 割 交 付 金				7,861	0.1	7,861	0.2	内 個 人 均 等 割				山 振 興 税		支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		317,437		924,500						
株 式 等 譲 所 得 割 交 付 金				5,482	0.1	5,482	0.1	所 得 割				過 疎 税		支 実 質 収 入 支		369,041		229,800						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				首 都 圏 振 興 税		支 単 年 度 収 入 支		139,241		-37,202						
地 方 消 費 税 交 付 金				343,780	4.1	343,780	8.4	法 人 税 割				近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		115,058		134,075						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				特 別 職 等 定 数		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金				1	0.0	1	0.0	軽 自 動 車 税				適 用 開 始 年 月 日		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				3,952	0.0	3,952	0.1	鉦 産 産 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
法 人 事 業 税 交 付 金				48,747	0.6	48,747	1.2	特 別 土 地 保 有 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
地 方 特 例 交 付 金 等				20,005	0.2	20,005	0.5	法 定 外 普 通 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
内 個人住民税減取補填特例交付金				19,799	0.2	19,799	0.5	目 的 的 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				206	0.0	206	0.0	入 湯 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
地 方 交 付 税				1,488,559	17.8	1,362,532	33.2	事 業 所 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
内 普 通 交 付 税				1,362,532	16.3	1,362,532	33.2	都 市 計 画 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
特 別 交 付 税				126,027	1.5	-	-	水 利 地 益 等 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
(一 般 財 源 計)				4,176,298	49.9	4,050,271	98.7	旧 法 に よ る 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,874	0.0	1,874	0.0	合 計				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
分 担 金 ・ 負 担 金				46,838	0.6	-	-	内 入 湯 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
使 用 料				144,987	1.7	-	-	事 業 所 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
手 庫 数 支 出				7,345	0.1	-	-	都 市 計 画 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
国 庫 支 出				1,735,302	20.7	-	-	水 利 地 益 等 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
都 道 府 県 支 出				454,279	5.4	-	-	合 計				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
財 産 附 収 入				57,053	0.7	50,683	1.2	内 入 湯 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
寄 附 金				9,741	0.1	-	-	事 業 所 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
繰 上 収 入 金				15,645	0.2	-	-	都 市 計 画 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
繰 上 収 入 金				1,154,300	13.8	-	-	水 利 地 益 等 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
繰 上 収 入 金				240,721	2.9	2,600	0.1	法 定 外 目 的 的 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
地 方 債				332,082	4.0	-	-	旧 法 に よ る 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	合 計				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				112,982	1.3	-	-	内 入 湯 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
歳 入 合 計				8,376,465	100.0	4,105,428	100.0	事 業 所 税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		支 積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)												
区 分				決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,992,130	1,886,910								
人 員				979,947	12.7	873,340	870,734	20.6	議 会 費	81,351	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,354,662	2,995,596								
う ち 職 員				477,318	6.2	429,040	-	-	総 務 費	939,155	12.2	11,685	811,648	標 準 税 収 入 額 等	2,545,921	2,413,772								
扶 助 費				1,410,536	18.3	411,846	410,847	9.7	民 生 費	2,169,575	28.2	8,151	1,020,759	標 準 財 政 規 模	4,021,435	3,892,867								
公 債				719,772	9.4	674,878	674,878	16.0	衛 生 費	614,207	8.0	3,288	428,458	財 政 力 指 数	0.64	0.69								
内 元 利 償 還 金				700,889	9.1	660,424	660,424	15.7	衛 生 費	19,000	0.2	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	9.2	5.9								
利 子				18,883	0.2	14,454	14,454	0.3	農 林 水 産 業 費	21,907	0.3	2,144	19,185	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	8.2								
一 時 借 入 金 利 子				-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	652,241	8.5	563,345	71,943	判 断 全 比 率 化	-	-								
(義 務 的 経 費 計)				3,110,255	40.4	1,960,064	1,956,459	46.4	商 工 費	1,327,109	17.3	888,536	566,552	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 持 補 修 費				983,117	12.8	703,108	616,949	14.6	土 木 費	190,208	2.5	1,334	172,255	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	3.5								
維 持 補 修 費				92,764	1.2	58,140	58,140	1.4	消 防 費	794,044	10.3	207,189	599,607	率 化	-	-								
補 助 費 等				678,714	8.8	600,561	367,718	8.7	教 育 費	161,418	2.1	-	43,979	積 立 金 財 産 調 査	2,689,085	2,574,027								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				130,823	1.7	130,797	120,508	2.9	災 害 復 旧 費	719,772	9.4	-	674,878	現 在 高	87,293	93,079								
繰 上 収 入 金				773,095	10.1	671,937	623,593	14.8	公 債	-	-	-	-	特 定 目 的 的	2,722,158	2,647,381								
繰 上 収 入 金				199,101	2.6	196,003	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,725,225	8,094,032								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				39,000	0.5	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-								
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,689,987	100.0	1,685,672	4,490,615	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	449,395	773,499								
投 資 的 経 費				1,813,941	23.6	300,802	300,802	3.6	繰 上 収 入 金	773,095	10.1	178,995	178,995	実 質 的 な も の	5,408	5,408								
う ち 人 員 費				68,706	0.9	68,143	68,143	0.8	營 下 水 道	249,295	3.2	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費				1,685,672	21.9	289,972	289,972	3.5	上 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	126,388	126,388								
う ち 補 助 費				1,046,229	13.6	72,012	72,012	0.9	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.6	98.3								
う ち 単 独 費				494,132	6.4	133,120	133,120	1.6	交 通 費	106,767	1.4	95	95	合 計	99.6	98.3								
内 災 害 復 旧 事 業 費				128,269	1.7	10,830	10,830	0.1	そ の 他	417,033	5.4	388	388	市 町 村 民 税	99.5	97.6								
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	出 の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.6								
歳 入 合 計				7,689,987	100.0	4,490,615	4,490,615	59.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,622,859	47.1	178,995	178,995	経 常 収 支 比 率	85.9%	(88.2%)								
									経 常 収 支 比 率	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			歳 入 一 般 財 源 等	5,177,093	59.1									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	17,763人 18,918人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
		増減率		-6.1%	令5.1.1	17,471人	16,967人	区分	令和2年国調	34	3692		
		面積		646.20km ²	令4.1.1	17,797人	17,332人	第1次	平成27年国調	広島県	北広島町	地方交付税種地	2-1
		人口密度		27人	増減率	-1.8%	-2.1%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地 方 税	2,943,760	18.1	2,943,760	31.3	普 通 税	2,938,430	99.8	新 産 特	×	16,233,700	17,694,153		
地 方 譲 与 税	292,683	1.8	292,683	3.1	法 定 普 通 税	2,938,430	99.8	低 開 発	×	15,919,098	17,139,095		
利 子 割 交 付 金	917	0.0	917	0.0	市 町 村 民 税	903,457	30.7	旧 工 特	×	314,602	555,058		
配 当 割 交 付 金	9,970	0.1	9,970	0.1	内 個 人 均 等 割	32,484	1.1	旧 産 炭	×	96,177	126,744		
株 式 等 譲 所 得 割 交 付 金	6,955	0.0	6,955	0.1	所 得 割	696,980	23.7	山 振 振	○	218,425	428,314		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	73,248	2.5	過 疎 疎	×	-209,889	343,817		
地 方 消 費 税 交 付 金	471,295	2.9	471,295	5.0	法 人 税	100,745	3.4	首 都 都	×	215,891	44,401		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,155	0.1	17,155	0.2	固 定 資 産 税	1,811,562	61.5	近 畿 畿	×	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,809,937	61.5	中 部 部	×	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7	0.0	7	0.0	軽 自 動 車 税	90,576	3.1	財 政 健 全 化 等	×	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	132,835	4.5	指 数 表 選 定	○	-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	29,937	0.2	29,937	0.3	鉦 産 産	-	-	財 源 超 過	×	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	53,739	0.3	53,739	0.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-			-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等	97,096	0.6	97,096	1.0	法 定 外 普 通 税	-	-			-	-		
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	10,606	0.1	10,606	0.1	目 的 的 税	5,330	0.2			-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	86,490	0.5	86,490	0.9	法 定 目 的 的 税	5,330	0.2			-	-		
地 方 交 付 税	6,086,909	37.5	5,478,706	58.2	内 入 湯 税	5,330	0.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内 普 通 交 付 税	5,478,706	33.7	5,478,706	58.2	事 業 所 税	-	-	議 員 公 務 災 害	○	1	26.04.01	7,300	
特 別 交 付 税	608,203	3.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	1	26.04.01	6,020	
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	退 職 手 当	○	1	26.04.01	5,710	
(一 般 財 源 計)	10,010,423	61.7	9,402,220	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	事 務 機 共 同	×	1	24.09.21	2,930	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,989	0.0	2,989	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	税 務 事 務	×	1	24.09.21	2,460	
分 担 金 ・ 負 担 金	41,734	0.3	-	-	合 計	2,943,760	100.0	老 人 福 祉	×	10	24.09.21	2,210	
使 用 料	168,076	1.0	-	-				伝 染 病	×	そ の 他	○		
手 庫 数 支 出	14,512	0.1	581	0.0									
国 庫 支 出	2,104,579	13.0	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	1,742,151	10.7	-	-									
財 産 収 入 金	68,711	0.4	-	-									
寄 附 金	261,811	1.6	-	-									
繰 上 金	109,788	0.7	-	-									
繰 越 金	555,058	3.4	-	-									
繰 上 金	211,263	1.3	469	0.0									
地 方 債	942,605	5.8	-	-									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	111,705	0.7	-	-									
歳 入 合 計	16,233,700	100.0	9,406,259	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,120,568	2,915,360
人 員 費	2,527,235	15.9	2,411,532	2,248,047	23.6	議 会 費	80,145	0.5	-	80,145	基 準 財 政 需 要 額	8,661,930	8,769,030
う ち 職 員 給 付 費	1,576,836	9.9	1,478,482	-	-	総 務 費	2,577,760	16.2	17,464	2,006,675	標 準 税 収 入 額 等	3,927,443	3,652,230
扶 助 費	2,038,344	12.8	605,112	600,654	6.3	民 生 費	3,650,941	22.9	44,670	1,881,094	標 準 財 政 規 模	9,517,854	9,928,915
公 債 費	2,150,238	13.5	2,116,954	2,116,954	22.2	衛 生 費	1,220,290	7.7	15,083	920,978	財 政 力 指 数	0.35	0.35
内 元 利 償 還 金	2,097,656	13.2	2,064,372	2,064,372	21.7	労 働 費	6,000	0.0	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	2.3	4.3
利 子 費	52,582	0.3	52,582	52,582	0.6	農 林 水 産 業 費	1,851,508	11.6	297,146	998,019	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.9	19.4
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	381,282	2.4	11,270	336,957	判 断 全 比 率 化	-	-
(義 務 的 経 費 計)	6,715,817	42.2	5,133,598	4,965,655	52.2	土 木 費	1,457,930	9.2	275,028	946,447	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.9	13.7
物 件 補 修 費	2,070,993	13.0	1,491,256	1,221,674	12.8	消 防 費	610,882	3.8	23,065	568,689	積 立 金 財 政 調 査	1,379,884	1,163,993
維 持 補 修 費	609,524	3.8	397,997	397,997	3.5	教 育 費	1,356,099	8.5	368,119	918,960	現 在 高	233,495	233,303
補 助 費 等	2,433,338	15.3	1,735,847	695,831	7.3	災 害 復 旧 費	576,023	3.6	-	115,956	地 方 債 現 在 高	1,772,804	1,466,650
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	217,080	1.4	217,080	208,956	2.2	公 債 費	2,150,238	13.5	-	2,116,954	債 務 負 担 率 化	12,934,218	14,089,270
繰 上 金	1,822,921	11.5	1,649,842	1,247,482	13.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	1,379,884	1,163,993
繰 上 金	626,697	3.9	223,745	-	-	歳 出 合 計	15,919,098	100.0	1,051,845	10,890,874	現 在 高	1,772,804	1,466,650
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	11,940	0.1	2,680	280	0.0						地 方 債 現 在 高	12,934,218	14,089,270
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						債 務 負 担 率 化	1,408,901	22,162
投 資 的 経 費	1,627,868	10.2	255,909	8,465,505 千円	88.9% (90.0%)						保 証 ・ 補 償 の 他	1,191,862	1,552,378
う ち 人 員 費	-	-	-	-	-	繰 上 金	2,099,123	13.2	34,551	26,877	取 益 事 業 収 入	-	-
普 通 建 設 事 業 費	1,051,845	6.6	139,953	8,465,505 千円	88.9% (90.0%)	営 下 水 道	750,807	4.7	2,356	3,495	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 うち 補助	400,658	2.5	37,734	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	事 業 用 水 道	212,473	1.3	99	-	徴 収 率 ・ 計	99.3	97.1
うち 単 独	566,564	3.6	97,435	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	病 院 等	63,729	0.4	-	-	市 町 村 民 税	99.4	96.7
災害 復 旧 事 業 費	576,023	3.6	115,956	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 工 業 用 水 道	207,596	1.3	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.1
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	11,205,476 千円	88.9% (90.0%)	出 の 其 他	864,518	5.4	404	404		99.0	96.6
歳 出 合 計	15,919,098	100.0	10,890,874									99.0	96.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	7,158人 7,992人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
		増減率		-10.4%	令5.1.1	7,022人	6,851人	区分	令和2年国調	34	4311			
		面積		43.11km ²	令4.1.1	7,153人	7,009人	第1次	平成27年国調	広島県	大崎上島町	地方交付税種地	2-1	
		人口密度		166人	増減率	-1.8%	-2.3%	第2次						
								第3次						
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税	1,167,099	14.2	1,167,099	25.8									8,222,612	8,035,738
地 方 譲 与 税	41,912	0.5	41,912	0.9									7,806,580	7,737,148
利 子 割 交 付 金	313	0.0	313	0.0									416,032	298,590
配 当 割 交 付 金	3,418	0.0	3,418	0.1									24,152	78,378
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,382	0.0	2,382	0.1									391,880	220,212
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-									171,668	96,245
地 方 消 費 税 交 付 金	182,624	2.2	182,624	4.0									297,642	69,948
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-									-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-									-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	2	0.0									-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-									-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,418	0.1	5,418	0.1									-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	17,188	0.2	17,188	0.4									-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	2,005	0.0	2,005	0.0									469,310	166,193
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,005	0.0	2,005	0.0										
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 交 付 税	3,359,070	40.9	3,101,057	68.5										
内 普 通 交 付 税	3,101,057	37.7	3,101,057	68.5										
特 別 交 付 税	258,013	3.1	-	-										
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
(一 般 財 源 計)	4,781,431	58.1	4,523,418	100.0										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-										
分 担 金 ・ 負 担 金	115,988	1.4	-	-										
使 用 料	110,015	1.3	-	-										
手 数 料	20,082	0.2	-	-										
国 庫 支 出	985,588	12.0	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	369,099	4.5	-	-										
都 道 府 県 産 収 入 金	36,228	0.4	78	0.0										
寄 附 金	52,555	0.6	-	-										
繰 入 金	165,106	2.0	-	-										
繰 上 金	298,590	3.6	-	-										
繰 越 金	119,199	1.4	417	0.0										
諸 地 債	1,168,731	14.2	-	-										
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	56,631	0.7	-	-										
歳 入 合 計	8,222,612	100.0	4,523,913	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
人 件 費	920,944	11.8	821,442	799,640	17.5							1,101,534	1,175,869	
う ち 職 員 給 与 費	479,985	6.1	408,033	-	-							3,920,482	3,881,815	
扶 助 費	707,468	9.1	209,654	182,619	4.0							1,403,855	1,505,351	
公 債 費	1,120,540	14.4	1,104,238	1,104,238	24.1							4,561,543	4,406,341	
内 元 利 償 還 金	1,101,926	14.1	1,085,624	1,085,624	23.7							0.31	0.36	
利 子	18,121	0.2	18,121	18,121	0.4							5.0	5.0	
一 時 借 入 金 利 子	493	0.0	493	493	0.0							20.0	18.6	
(義 務 的 経 費 計)	2,748,952	35.2	2,135,334	2,086,497	45.6							-	-	
物 件 補 修 費	1,017,020	13.0	784,444	601,896	13.1							-	-	
維 持 補 修 費	93,388	1.2	56,524	56,524	1.2							-	-	
補 助 費 等	1,504,275	19.3	987,224	582,607	12.7							10.2	12.7	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	463,078	5.9	189,178	189,121	4.1							-	-	
繰 出 金	734,032	9.4	656,302	595,456	13.0							2,363,551	2,065,909	
積 立 金	363,921	4.7	293,270	-	-							863,371	861,490	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	34,330	0.4	960	-	-							2,933,553	3,001,346	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-							10,483,631	10,416,826	
投 資 的 経 費	1,310,662	16.8	195,249	-	-							-	-	
う ち 人 件 費	8,236	0.1	7,503	-	-							-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,306,982	16.7	194,445	3,922,980千円	85.6%							580,279	191,698	
う ち 補 助 費	440,108	5.6	3,197	85.6%	(86.7%)							-	-	
う ち 単 独 費	826,845	10.6	178,375	(減取補填債(特例分)								-	-	
災 害 復 旧 事 業 費	3,680	0.0	804	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く								-	-	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等								-	-	
歳 出 合 計	7,806,580	100.0	5,109,307	5,525,339千円								99.4	97.8	
						区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,101,534	1,175,869	
						区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,920,482	3,881,815	
						議 会 費	67,233	0.9	-	67,233	標 準 税 収 入 額 等	1,403,855	1,505,351	
						総 務 費	1,938,739	24.8	509,531	1,211,731	標 準 財 政 規 模	4,561,543	4,406,341	
						民 生 費	1,469,054	18.8	3,535	854,842	財 政 力 指 数	0.31	0.36	
						衛 生 費	1,034,506	13.3	12,999	568,573	実 質 収 支 比 率 (%)	8.6	5.0	
						労 働 費	15,000	0.2	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.0	18.6	
						農 林 水 産 業 費	306,921	3.9	67,905	201,717	判 断 全 比 率 化	-	-	
						商 工 費	209,829	2.7	70,423	125,592	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
						土 木 費	663,954	8.5	430,255	230,873	率 化	10.2	12.7	
						消 防 費	378,512	4.8	113,220	276,874	積 立 金 財 政 調 査	2,363,551	2,065,909	
						教 育 費	569,376	7.3	99,114	437,594	現 在 高	863,371	861,490	
						災 害 復 旧 費	3,680	0.0	-	804	地 方 債 現 在 高	2,933,553	3,001,346	
						公 債	1,120,540	14.4	-	1,104,238	物 件 等 購 入	-	-	
						諸 支 出 金	29,236	0.4	-	29,236	保 証 ・ 補 償	-	-	
						前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	580,279	191,698	
						歳 出 合 計	7,806,580	100.0	1,306,982	5,109,307	取 益 事 業 収 入	-	-	
						繰 上 金	856,298	10.9	-	33,243	土 地 開 発 基 金 現 在 高	361,044	361,044	
						会 計 外 費	158,175	2.0	-	20,232	徴 収 率 ・ 計	99.4	97.8	
						事 業 費	122,266	1.6	-	1,038	市 町 村 民 税	98.6	96.1	
						交 通 費	29,236	0.4	-	93	純 固 定 資 産 税	99.6	98.3	
						等 工 業 用 水 道	-	-	-	-				
						へ 国 民 健 康 保 険	79,478	1.0	-	-				
						出 の そ の 他	467,143	6.0	-	519				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-O		
		令和2年国調 平成27年国調	15,125 16,337	人 人	増減率	-7.4%	令5.1.1 令4.1.1	15,167 15,452	人 人	増減率	-1.8%	-2.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	4621	34	4621	地方交付税種地
面積		278.14 54		km ² 人		増減率														
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比						区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税		1,989,918	16.2	1,989,918		27.4														
地方譲与税		206,743	1.7	206,743		2.9														
利子割交付金		730	0.0	730		0.0														
配当割交付金		7,924	0.1	7,924		0.1														
株式等譲渡所得割交付金		5,521	0.0	5,521		0.1														
分離課税所得割交付金		-	-	-		-														
地方消費税交付金		378,733	3.1	378,733		5.2														
ゴルフ場利用税交付金		6,206	0.1	6,206		0.1														
特別地方消費税交付金		-	-	-		-														
自動車取得税交付金		7	0.0	7		0.0														
軽油引取税交付金		-	-	-		-														
自動車税環境性能割交付金		25,122	0.2	25,122		0.3														
法人事業税交付金		31,227	0.3	31,227		0.4														
地方特例交付金等		13,374	0.1	13,374		0.2														
内 個人住民税減取補填特例交付金		8,322	0.1	8,322		0.1														
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		5,052	0.0	5,052		0.1														
地方交付税		4,912,928	39.9	4,562,998		62.9														
内 普通交付税		4,562,998	37.1	4,562,998		62.9														
内 特別交付税		349,930	2.8	-		-														
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-														
(一般財源計)		7,578,433	61.6	7,228,503		99.7														
交通安全対策特別交付金		2,590	0.0	2,590		0.0														
分担金・負担金		39,442	0.3	-		-														
使用料		102,710	0.8	-		-														
手数料		23,727	0.2	1,573		0.0														
国庫支出		1,623,352	13.2	-		-														
国有提供交付金		-	-	-		-														
(特別区財調交付金)		-	-	-		-														
都道府県支出		1,350,164	11.0	-		-														
都道府県収入		80,278	0.7	12,953		0.2														
寄附収入		68,262	0.6	-		-														
繰入金		137,980	1.1	-		-														
繰越金		430,024	3.5	-		-														
繰上金		193,442	1.6	6,809		0.1														
諸地方債		670,974	5.5	-		-														
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-														
うち臨時財政対策債		79,974	0.7	-		-														
歳入合計		12,301,378	100.0	7,252,428		100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)				
うち職員		1,587,035	13.6	1,454,873		1,361,103		18.6												
扶助		946,375	8.1	853,898		-		-												
公債		1,721,691	14.8	590,334		463,692		6.3												
元利償還金		1,396,473	12.0	1,396,473		1,396,473		19.0												
一時借入金		1,383,658	11.9	1,383,658		1,383,658		18.9												
子利		12,815	0.1	12,815		-		-												
内 一時借入金		-	-	-		-		-												
内 義務的経費計		4,705,199	40.3	3,441,680		3,221,268		43.9												
維持補修費		1,659,374	14.2	1,229,542		1,099,960		15.0												
維持補修費		259,555	2.2	178,289		178,289		2.4												
補助費等		2,507,525	21.5	1,939,487		1,510,204		20.6												
うち一部事務組合負担		36,513	0.3	36,513		36,513		0.5												
繰出金		952,170	8.2	813,745		804,862		11.0												
繰立金		133,918	1.1	1,253		-		-												
投資・出資金・貸付金		10,000	0.1	10,000		-		-												
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-												
投資的経費		1,436,055	12.3	471,524		-		-												
うち人件費		6,301	0.1	6,093		-		-												
内 普通建設事業費		1,188,954	10.2	384,804		-		-												
うち補助		361,418	3.1	40,805		-		-												
うち単独		761,763	6.5	299,356		-		-												
災害復旧事業費		247,101	2.1	86,720		-		-												
失業対策事業費		-	-	-		-		-												
歳出合計		11,663,796	100.0	8,085,520		-		-												
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,118,760		2,048,263						
区 分		(A)				普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		2,681,758		6,624,995						
議会費		89,054	0.8	-		-		89,054		標 準 税 収 入 額 等		2,643,294		2,552,750						
総務費		1,387,715	11.9	70,434		1,021,514		-		標 準 財 政 規 模		7,286,266		7,420,145						
民生費		3,187,689	27.3	21,297		1,836,322		-		財 政 力 指 数		0.32		0.32						
衛生費		1,351,821	11.6	20,374		1,145,095		-		実 質 収 支 比 率 (%)		6.2		5.0						
労働費		10,000	0.1	-		10,000		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.0		13.4						
農林水産業費		1,305,432	11.2	300,305		561,182		-		判 断 全 比 率 化		-		-						
商工費		332,853	2.9	28,736		306,636		-		健 全 率 化		-		-						
土木費		1,063,752	9.1	568,722		563,081		-		積 立 金 高		2,416,431		2,289,977						
消防費		564,135	4.8	131,764		444,499		-		現 在 高		81,157		81,156						
教育費		727,771	6.2	47,322		624,944		-		地 方 債 現 在 高		2,579,600		2,502,591						
災害復旧費		247,101	2.1	-		86,720		-		積 立 金 高		-		-						
公債		1,396,473	12.0	-		1,396,473		-		地 方 債 現 在 高		10,205,142		10,917,826						
諸支出金		-	-	-		-		-		債 務 負 担 率 (%)		-		-						
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		債 務 負 担 率 (%)		-		-						
歳出合計		11,663,796	100.0	1,188,954		8,085,520		-		債 務 負 担 率 (%)		1,628,672		1,202,755						
繰合		1,723,663	14.8	-		-		-		債 務 負 担 率 (%)		-		-						
会 国 実 質 収 支		365,578	3.1	-		-		-		債 務 負 担 率 (%)		-		-						
民 再 差 引 収 支		252,703	2.2	-		-		-		債 務 負 担 率 (%)		-		-						
計 健 加 入 世 帯 数 (世 帯)		206,791	1.8	-		-		-		債 務 負 担 率 (%)		-		-						
業 下 水 道		140,220	1.2	-		-		-		債 務 負 担 率 (%)		-		-						
等 工 業 用 水 道		758,371	6.5	-		-		-		債 務 負 担 率 (%)		-		-						
へ 国 民 健 康 保 険		-	-	-		-		-		債 務 負 担 率 (%)		-		-						
出 の そ の 他		-	-	-		-		-		債 務 負 担 率 (%)		-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	8,250人 9,217人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O									
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-10.5%	令5.1.1	8,249人	8,146人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	5458	地方交付税種地	2-1									
				面積		381.98km ²	令4.1.1	8,496人	8,395人		令和2年国調	平成27年国調													
区 分				人口密度		22人	増減率																		
				増減率		-2.9%																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ○	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方自治体等	1,035,700	8.0	1,035,700	16.1	普通	1,035,497	100.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	143	462,033	3,231	
地方譲与税	268,745	2.1	268,745	4.2	法定	1,035,497	100.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
利子割交付金	334	0.0	334	0.0	市町村民	395,369	38.2	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	2	*	*	*
配当割交付金	3,630	0.0	3,630	0.1	内個人均等割	13,655	1.3	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	*
株式等譲渡所得割交付金	2,529	0.0	2,529	0.0	所得割	345,081	33.3	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,474	2.5	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	*
地方消費税交付金	200,161	1.5	200,161	3.1	固定資産税	556,523	53.7	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	144	466,135	3,237	
ゴルフ場利用税交付金	5,235	0.0	5,235	0.1	うち純固定資産税	552,910	53.4	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,485	4.5	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	市町村たばこ税	37,093	3.6	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	27	0.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	30,125	0.2	30,125	0.5	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
法人事業税交付金	13,884	0.1	13,884	0.2	目的税	203	0.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,819	0.0	4,819	0.1	法定目的税	203	0.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
内個人住民税減取補填特例交付金	3,715	0.0	3,715	0.1	入湯税	203	0.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,104	0.0	1,104	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
地方交付税	5,333,168	41.2	4,878,665	75.6	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
内普通交付税	4,878,665	37.7	4,878,665	75.6	水田地益税等	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
内特別交付税	454,503	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
(一般財源計)	6,898,338	53.3	6,443,835	99.9	合計	1,035,700	100.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,124	0.0	2,124	0.0	内入湯税	203	0.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
分担金・負担金	12,910	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
使用料	102,468	0.8	1,346	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
手数料	62,851	0.5	488	0.0	水田地益税等	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
国庫支出	1,288,044	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,035,700	100.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
都道府県支出	1,079,523	8.3	-	-	内入湯税	203	0.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
財産収入	105,233	0.8	2,281	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
寄附金	1,071,546	8.3	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
繰入金	581,230	4.5	-	-	水田地益税等	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
繰越金	747,772	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
繰上り金	120,887	0.9	767	0.0	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
地方債	870,600	6.7	-	-	合計	1,035,700	100.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内入湯税	203	0.0	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	56,500	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
歳入合計	12,943,526	100.0	6,450,841	100.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,204,356	1,202,099												
うち職員	1,373,828	11.2	1,284,160	1,080,595	16.6	議会費	76,779	0.6	-	76,779	基 準 財 政 需 要 額	6,083,347	6,120,797												
扶助	801,350	6.5	740,748	-	-	総務費	3,062,419	24.9	73,915	1,580,006	標 準 税 収 入 額 等	1,458,964	1,455,641												
公債	535,383	4.4	153,655	150,994	2.3	民生費	2,091,046	17.0	189,778	1,305,564	標 準 財 政 規 模	6,394,194	6,591,483												
内元利償還金	1,351,485	11.0	1,345,897	1,338,697	20.6	衛生費	1,666,697	13.6	37,076	990,851	財 政 力 指 数	0.20	0.21												
一時借入金	38,972	0.3	38,738	38,738	0.6	労働費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	10.7												
(義務的経費計)	3,299,668	26.8	2,822,450	2,609,024	40.1	農林水産業費	858,744	7.0	230,130	559,629	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	14.4												
維持補修費	81,032	0.7	64,885	49,196	0.8	商工費	307,496	2.5	23,020	234,110	判 断 全 比 率 化	-	-												
補助費	2,883,898	23.4	972,408	493,201	7.6	土木費	793,060	6.4	713,028	385,150	健 全 断 全 比 率 化	-	-												
うち一部事務組合負担	300,325	2.4	300,325	261,447	4.0	消防費	408,437	3.3	10,490	371,696	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.0	5.6												
繰出金	943,567	7.7	853,220	772,662	11.9	教育費	937,509	7.6	199,156	708,971	積 立 金 高	5,254,800	4,955,598												
繰入金	674,609	5.5	508,508	-	-	災害復旧費	706,044	5.7	-	472,753	財 政 特 定 目 的	83,250	82,987												
投資・出資金・貸付金	36,500	0.3	-	-	-	公債	1,390,457	11.3	-	1,384,635	地 方 債 現 在 高	12,145,169	12,626,054												
前年度繰上り費用	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-												
投資的経費	2,182,637	17.7	1,156,306	-	-	歳出合計	12,298,688	100.0	1,476,593	8,070,144	債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	2,455,763	2,678,848												
うち人件費	87,644	0.7	87,407	-	-	繰上り金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-												
内普通建設事業費	1,476,593	12.0	683,553	5,096,040千円	78.3%	国民健康保険	450,142	3.7	37,486	25,803	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-												
うち補助	486,339	4.0	138,831	78.3%	(79.0%)	簡易水道	162,605	1.3	1,246	1,246	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.6	98.5												
うち単独	978,052	8.0	543,284	(減取補填債(特例分)	-	下水道	124,453	1.0	85	-	市 町 村 民 税	99.6	99.0												
災害復旧事業費	706,044	5.7	472,753	及び臨時財政対策債除く)	-	等宅地造成	3,140	0.0	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.0												
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	89,872	0.7	-	-	出 の そ の 他	-	-												
歳出合計	12,298,688	100.0	8,070,144	8,714,982千円	71.3%	その他	563,497	4.6	381	381	計 率 (%)	99.3	98.3												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)